

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第95条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しています。

また、連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）および公益財団法人財務会計基準機構への加入等を行っています。

(2) 適正な連結財務諸表等を作成するため、米国企業改革法第404条で求められる財務報告に係る有効な内部統制を構築および維持しています。また、アカウンタビリティの充実を図るため、情報開示委員会を設置し、当社の開示すべき重要情報の網羅性、適正性を確保しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,995,075	3,052,269
定期預金	1,082,654	901,244
有価証券	1,821,598	1,768,360
受取手形及び売掛金 <貸倒引当金控除後>	2,115,938	2,219,562
貸倒引当金残高： 2017年3月31日 50,110百万円 2018年3月31日 25,925百万円		
金融債権<純額>	6,196,649	6,348,306
未収入金	436,867	489,338
たな卸資産	2,388,617	2,539,789
前払費用及びその他	796,297	833,788
流動資産合計	17,833,695	18,152,656
長期金融債権<純額>	9,012,222	9,481,618
投資及びその他の資産		
有価証券及びその他の 投資有価証券	7,679,928	7,999,323
関連会社に対する投資 及びその他の資産	2,845,639	3,162,917
従業員に対する 長期貸付金	25,187	22,562
その他	1,156,406	1,221,500
投資及びその他の資産合計	11,707,160	12,406,302
有形固定資産		
土地	1,379,991	1,404,611
建物	4,470,996	4,659,753
機械装置	11,357,340	11,535,381
賃貸用車両及び器具	5,966,579	5,934,393
建設仮勘定	474,188	509,851
小計	23,649,094	24,043,989
減価償却累計額<控除>	△ 13,451,985	△ 13,776,316
有形固定資産合計	10,197,109	10,267,673
資産合計	48,750,186	50,308,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入債務	4,953,682	5,154,913
1年以内に返済予定の長期借入債務	4,290,449	4,186,277
支払手形及び買掛金	2,566,382	2,586,657
未払金	936,938	1,048,216
未払費用	3,137,827	3,104,260
未払法人税等	223,574	462,327
その他	1,210,113	1,254,241
流動負債合計	17,318,965	17,796,891
固定負債		
長期借入債務	9,911,596	10,006,374
未払退職・年金費用	905,070	931,182
繰延税金負債	1,423,726	1,118,165
その他	521,876	533,561
固定負債合計	12,762,268	12,589,282
負債合計	30,081,233	30,386,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
中間資本		
AA型種類株式	485, 877	491, 974
発行可能株式総数： 2017年3月31日および 2018年3月31日 150, 000, 000株		
発行済株式総数： 2017年3月31日および 2018年3月31日 47, 100, 000株		
資本		
株主資本		
資本金	397, 050	397, 050
発行可能普通株式総数： 2017年3月31日および 2018年3月31日 10, 000, 000, 000株		
発行済普通株式総数： 2017年3月31日および 2018年3月31日 3, 262, 997, 492株		
資本剰余金	484, 013	487, 502
利益剰余金	17, 601, 070	19, 473, 464
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	640, 922	435, 699
自己株式	△ 1, 608, 243	△ 2, 057, 733
自己株式数： 2017年3月31日 288, 274, 636株 2018年3月31日 353, 073, 500株		
株主資本合計	17, 514, 812	18, 735, 982
非支配持分	668, 264	694, 120
資本合計	18, 183, 076	19, 430, 102
純資産合計	18, 668, 953	19, 922, 076
契約債務及び偶発債務		
負債純資産合計	48, 750, 186	50, 308, 249

(注) 普通株式とAA型種類株式を併せた発行可能株式総数は、10, 000, 000, 000株です。

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2018年3月31日に 終了した1年間)
売上高		
商品・製品売上高	25,813,496	27,420,276
金融収益	1,783,697	1,959,234
売上高合計	27,597,193	29,379,510
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
売上原価	21,543,035	22,600,474
金融費用	1,191,301	1,288,679
販売費及び一般管理費	2,868,485	3,090,495
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	25,602,821	26,979,648
営業利益	1,994,372	2,399,862
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	158,983	179,541
支払利息	△ 29,353	△ 27,586
為替差益<純額>	33,601	22,664
その他<純額>	36,222	45,948
その他の収益・費用(△)合計	199,453	220,567
税金等調整前当期純利益	2,193,825	2,620,429
法人税等	628,900	504,406
持分法投資損益	362,060	470,083
非支配持分控除前当期純利益	1,926,985	2,586,106
非支配持分帰属損益	△ 95,876	△ 92,123
当社株主に帰属する当期純利益	1,831,109	2,493,983

(注) 当連結会計年度および前連結会計年度における当社普通株主に帰属する当期純利益は2,481,692百万円および1,821,314百万円であり、上記「当社株主に帰属する当期純利益」よりAA型種類株式への配当金などそれぞれ12,291百万円および9,795百万円を控除しています。

1株当たり当社普通株主に帰属する当期純利益		
基 本	605円47銭	842円00銭
希薄化後	599円22銭	832円78銭
1株当たり年間配当額	210円00銭	220円00銭

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2018年3月31日に 終了した1年間)
非支配持分控除前当期純利益	1,926,985	2,586,106
その他の包括利益・損失(△)－税効果考慮後		
外貨換算調整額	△ 57,926	△ 120,606
未実現有価証券評価損益	4,279	△ 94,559
年金債務調整額	93,312	22,315
その他の包括利益・損失(△)合計	39,665	△ 192,850
当期包括利益	1,966,650	2,393,256
非支配持分帰属当期包括損益	△ 103,161	△ 93,096
当社株主に帰属する当期包括利益	1,863,489	2,300,160

③ 【連結株主持分計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日に終了した1年間)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益・ 損失(△) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	資本合計
2016年3月31日現在残高 非支配持分との資本取引 及びその他 包括利益 当期純利益 その他の包括利益・損失(△) 外貨換算調整額 未実現有価証券評価損益 年金債務調整額 当期包括利益 中間資本の増減 当社種類株主への配当金 当社普通株主への配当金支払額 非支配持分への配当金支払額 自己株式の取得 自己株式の処分 自己株式の消却 2017年3月31日現在残高	397,050 △ 35,555 1,831,109 △ 52,427 △ 8,002 92,809 1,863,489 △ 4,849 △ 4,946 △ 634,475 △ 700,228 △ 700,228 4,325 3,106 — 397,050	548,161 △ 35,555 1,831,109 △ 52,427 △ 8,002 92,809 1,863,489 △ 4,849 △ 4,946 △ 634,475 △ 700,228 △ 700,228 407,383 — 484,013	16,794,240 △ 2,226 283,561 1,831,109 △ 52,427 △ 8,002 92,809 1,863,489 △ 4,849 △ 4,946 △ 634,475 △ 700,228 △ 700,228 407,383 — 17,601,070	610,768 △ 1,603,284 283,561 1,831,109 △ 52,427 △ 8,002 92,809 1,863,489 △ 4,849 △ 4,946 △ 634,475 △ 700,228 △ 700,228 407,383 — 640,922 △ 1,608,243 17,514,812 — 17,514,812	16,746,935 245,780 1,831,109 △ 52,427 △ 8,002 92,809 1,863,489 △ 4,849 △ 4,946 △ 634,475 △ 700,228 △ 700,228 407,383 — 17,514,812	861,472 △ 232,433 95,876 △ 5,499 12,281 503 103,161 △ 4,849 △ 4,946 △ 634,475 △ 63,936 △ 700,228 3,106 — 668,264	17,608,407 13,347 1,926,985 △ 57,926 4,279 93,312 1,966,650 △ 4,849 △ 4,946 △ 634,475 △ 63,936 △ 700,228 3,106 — 18,183,076	

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日に終了した1年間)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益・ 損失(△) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	資本合計
2017年3月31日現在残高 非支配持分との資本取引 及びその他 包括利益 当期純利益 その他の包括利益・損失(△) 外貨換算調整額 未実現有価証券評価損益 年金債務調整額 当期包括利益 中間資本の増減 当社種類株主への配当金 当社普通株主への配当金支払額 非支配持分への配当金支払額 自己株式の取得 自己株式の処分 2018年3月31日現在残高	397,050 1,817 2,493,983 △ 11,400 △ 11,400 △ 118,977 △ 96,581 21,735 △ 4,849 △ 7,442 △ 620,698 △ 500,177 1,672 397,050	484,013 17,601,070 640,922 △ 1,608,243 17,514,812 668,264 18,183,076 1,817 2,493,983 △ 11,400 △ 118,977 △ 96,581 21,735 △ 4,849 △ 7,442 △ 620,698 △ 500,177 50,687 52,359 694,120 19,430,102	17,601,070 640,922 △ 1,608,243 17,514,812 668,264 18,183,076 1,817 2,493,983 △ 11,400 △ 118,977 △ 96,581 21,735 △ 4,849 △ 7,442 △ 620,698 △ 500,177 50,687 52,359 694,120 19,430,102	640,922 △ 1,608,243 17,514,812 668,264 18,183,076 1,817 2,493,983 △ 11,400 △ 118,977 △ 96,581 21,735 △ 4,849 △ 7,442 △ 620,698 △ 500,177 50,687 52,359 694,120 19,430,102	17,514,812 17,514,812 63,764 63,764 580 580 22,315 22,315 93,096 93,096 2,393,256 2,393,256 500,177 500,177 50,687 50,687 52,359 52,359 694,120 694,120 19,430,102	668,264 △ 3,476 92,123 92,123 1,629 1,629 2,022 2,022 580 580 2,586,106 2,586,106 120,606 120,606 94,559 94,559 22,315 22,315 93,096 93,096 2,393,256 2,393,256 500,177 500,177 50,687 50,687 52,359 52,359 694,120 694,120 19,430,102	18,183,076 18,183,076 1,659 1,659 2,586,106 2,586,106 120,606 120,606 94,559 94,559 22,315 22,315 2,393,256 2,393,256 500,177 500,177 50,687 50,687 52,359 52,359 694,120 694,120 19,430,102	

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2018年3月31日に 終了した1年間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	1,926,985	2,586,106
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益の調整		
減価償却費	1,610,950	1,734,033
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	98,666	76,069
退職・年金費用<支払額控除後>	23,253	4,286
固定資産処分損	30,673	35,289
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	7,073	846
繰延税額	△ 53,299	△ 237,961
持分法投資損益	△ 362,060	△ 470,083
資産及び負債の増減ほか		
受取手形及び売掛金の増加	△ 264,784	△ 105,435
たな卸資産の増加	△ 246,326	△ 171,148
その他の流動資産の増加	△ 152,116	△ 162,582
支払手形及び買掛金の増加	145,957	46,648
未払法人税等の増加・減少(△)	△ 121,032	238,753
その他流動負債の増加	480,094	211,452
その他	290,203	423,736
営業活動から得た現金<純額>	3,414,237	4,210,009
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 13,636,694	△ 15,058,516
金融債権の回収	12,885,944	14,013,204
金融債権の売却	42,037	33,108
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 1,223,878	△ 1,291,117
賃貸資産の購入	△ 2,317,559	△ 2,307,590
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	41,238	71,820
賃貸資産の売却	1,238,278	1,211,272
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 2,517,008	△ 3,052,916
有価証券及び投資有価証券の売却	260,039	275,574
有価証券及び投資有価証券の満期償還	1,641,502	2,247,964
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	44,274	△ 576
投資及びその他の資産の増減ほか	571,888	197,681
投資活動に使用した現金<純額>	△ 2,969,939	△ 3,660,092
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	4,603,446	4,793,939
長期借入債務の返済	△ 3,845,554	△ 4,452,338
短期借入債務の増加	273,037	347,738
当社種類株主への配当金支払額	△ 3,697	△ 6,194
当社普通株主への配当金支払額	△ 634,475	△ 620,698
非支配持分への配当金支払額	△ 63,936	△ 63,764
自己株式の取得(△)及び処分ほか	△ 703,986	△ 447,818
財務活動に使用した現金<純額>	△ 375,165	△ 449,135
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 13,486	△ 43,588
現金及び現金同等物純増加額	55,647	57,194
現金及び現金同等物期首残高	2,939,428	2,995,075
現金及び現金同等物期末残高	2,995,075	3,052,269

連結財務諸表注記

1 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

当社は、1999年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関する要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しています。

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成されています。

トヨタが採用している会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

（1）子会社の判定基準

米国会計基準では、連結の対象となる子会社の判定を持株基準（50%超）を基礎として行っています。また、トヨタが主たる受益者となる変動持分事業体を連結の対象としています。我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）では、持株基準による子会社に加え、支配力基準による子会社を連結の対象としています。

（2）持分法投資損益の表示区分

日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資損益」として表示していますが、米国会計基準では、「税金等調整前当期純利益」の後に区分表示しています。

（3）未払退職・年金費用

米国会計基準では、数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。日本会計基準では、数理計算上の差異は、回廊額と無関係に、一定期間にわたって償却されます。

2 事業の概況

当社および当社の関係会社は主にセダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を世界的規模で行っています。また、当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を、主として販売代理店およびその顧客に対して行っています。

3 重要な会計方針の要約

当社および日本の子会社は日本会計基準に従い、また、海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って、それぞれ会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。連結財務諸表においては、米国会計基準に適合するために、特定の修正および組替えを反映しています。

上記の修正事項を反映した後の重要な会計方針は以下のとおりです。

(1) 連結の方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

トヨタの連結財務諸表は、当社、当社が過半数の株式を所有する子会社、トヨタが主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでいます。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務は、すべて消去しています。トヨタが支配はしていないが重要な影響を及ぼしている関連会社に対する投資は、取得原価に当該各社の未分配利益に対するトヨタの持分額を加算した金額をもって計上しています。当期純利益は、これらの会社の、未実現内部利益控除後の当連結会計年度に係る損益に対するトヨタの持分額を含んでいます。また、価値の下落が一時的でないと判断される場合には、公正価値まで減額して計上しています。トヨタが重要な影響を及ぼしていない非上場会社（一般に20%未満の持分所有会社）に対する投資は取得原価で計上しています。

(2) 連結財務諸表作成上の見積り

米国会計基準に従った連結財務諸表を作成するにあたり、マネジメントは、連結財務諸表および注記の金額に影響を与える見積りおよび仮定を行っています。結果として、このような見積額と実績額とは相違する場合があります。主要な見積りとしては、製品保証にかかる債務、リコール等の市場処置にかかる債務、貸倒引当金および金融損失引当金、賃貸資産の残存価額、長期性資産の減損、退職後給付費用および債務、デリバティブ金融商品の公正価値、市場性ある有価証券の一時的ではない価値の下落による損失、訴訟関連債務および繰延税金資産に対する評価性引当金などがあります。

(3) 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算については、資産ならびに負債勘定を決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益ならびに費用勘定を期中平均相場によって円貨に換算しています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益累計額の項目として表示しています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算し、その結果生じた為替差損益は当該連結会計年度の損益に計上しています。

(4) 収益認識

完成車両および部品売上高は、下記の場合を除き、原則として販売代理店が製品の所有権を取得し、かつ所有することによるリスクと便益が実質的に移転したとみなされる引渡時点で認識しています。

トヨタの販売奨励プログラムは、主に、販売代理店が特定期間に販売した車両台数またはモデルに基づいて算定される販売代理店への現金支払の形態をとっています。トヨタは、プログラムで定める車両の販売時に、これらの販売奨励金をプログラムで定める金額だけ売上高から控除しています。

車両の最低再販売価額をトヨタが条件付きで保証する場合の収益は、リース会計と類似の方法により売上の日から保証の最初の実行日までの間に期間配分して計上しています。これらの取引の対象になっている車両は資産として計上し、トヨタの減価償却方針に従い償却しています。

小売金融およびファイナンス・リースの収益は、実効利回り法に基づき計上しています。オペレーティング・リースの収益は、リース期間にわたり均等に計上しています。

特定の完成車両の売上高には、顧客に無償メンテナンスを提供する契約の測定可能な収益が含まれています。この無償メンテナンス契約による収益は関連する費用の発生に応じて契約期間にわたり収益認識しています。

(5) その他費用

広告宣伝費および販売促進費は発生時に費用処理しています。2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間の広告宣伝費は、それぞれ448,780百万円および509,653百万円です。

トヨタは通常、製品の製造過程およびその他の理由による製品の欠陥に対して保証を行っています。製品保証規定は、期間および使用方法あるいはそのいずれかに対応して決めており、製品の特性、販売地域およびその他の要因によって異なります。トヨタは製品販売時点において、当該製品の保証期間中に発生が予想される製品部品の修理または取替に係る費用を製品保証にかかる債務として見積計上しています。製品保証にかかる債務の金額は、主に、修理費用に関する現在の情報および製品の欠陥に関する過去の実績に基づいて見積もっています。製品保証費用に関する計上は、仕入先が負担すべき製品保証費用の見積りも考慮しています。

また、リコール等の市場処置にかかる費用は、それらの支出が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることができる場合に計上しています。トヨタは過去の発生状況を基礎にして主に製品販売時点においてリコール等の市場処置にかかる費用を見積もる方法を採用しています。

訴訟関連債務は、訴訟等から生じる損失に備えるため、現在利用可能な情報に基づき計上しています。なお、弁護士費用は発生時に費用処理しています。

研究開発費は発生時に費用処理しており、2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間の研究開発費は、それぞれ1,037,528百万円および1,064,269百万円です。

(6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、容易に既知の金額に換金可能であり、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価額変動が僅少なもので、一般に契約上の満期が3ヶ月以内である流動性の高い投資を含んでいます。

(7) 市場性ある有価証券

市場性ある有価証券は負債証券および持分証券から成っています。売却可能証券に区分される負債証券および持分証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は税効果考慮後の金額で純資産の部におけるその他の包括利益累計額の項目として表示しています。特定の売却可能証券に区分される有価証券の価値の下落が一時的でないと判断される場合は、当該証券の帳簿価額は、公正価値まで減額されます。価値の下落が一時的でないかの判断においてトヨタが考慮するのは、主に、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と将来の見通し、および将来市場価値の回復が予想される場合に、それまでの十分な期間にわたり当該会社に対して投資を継続するトヨタの能力および意思です。実現した売却資産の簿価は平均原価法に基づいて計算し、差額を損益に反映させています。

(8) 非上場会社に対する有価証券投資

非上場会社に対する有価証券投資は、その公正価値を容易に算定できないため、取得原価で計上しています。非上場会社に対する有価証券投資の実質価額が下落し、その下落が一時的なものではないと判断された場合には、トヨタは当該投資に対して減損を認識し、帳簿価額を公正価値まで引き下げます。減損の判定は、経営成績、事業計画および見積将来キャッシュ・フロー等を考慮して行っています。公正価値は、主として被投資会社の最新の財務情報をを利用して決定しています。

(9) 金融債権

金融債権は、元本残高に未収利息を加え、金融債権償却額を控除した額により構成され、連結貸借対照表上は、未稼得収益、繰延融資初期費用および金融損失引当金を加味した純額で表示しています。なお、繰延融資初期費用は契約期間にわたり利益率が一定となるように償却しています。

金融債権のポートフォリオセグメントは主にトヨタの事業の性質と金融債権の特性を質的側面から考慮して決定しており、以下の3つに分類しています。

①小売債権ポートフォリオ

小売債権ポートフォリオは、主にディーラーから取得した車両販売の割賦債権（以下、自動車割賦債権という。）により構成され、クレジット・カード債権を含んでいます。これらの債権は、取得時に所定の信用基準を満たさなければなりません。また、取得後、トヨタは割賦代金の回収および契約の管理について責任を有します。

自動車割賦債権の契約期間は主に2年から7年です。トヨタは、融資対象となった車両に対する担保権を取得し、顧客が債務不履行に陥った場合、担保権を実行できます。ほとんどすべての自動車割賦債権に遡求権はなく、担保権を実行した場合にもディーラーは債務履行責任を負うことはありません。

小売債権ポートフォリオは、金融債権に内在する一般的なリスク特性や信用リスクの類似性を基礎としながら、金額的重要性を考慮して、1クラスの区分としています。

②ファイナンス・リース・ポートフォリオ

ファイナンス・リース債権は、主にディーラーから取得した新車のリース契約に係る債権です。リース契約の期間は主に2年から5年です。当該債権は、取得時に所定の信用基準を満たさなければならず、取得後、トヨタはリース車両の所有権を引き受けます。また、トヨタはリース料金の回収および契約の管理について責任を有します。

トヨタは、リース契約者が債務不履行に陥った場合、通常、当該車両を占有することが認められます。残存価額は車両が新規にリースされた時点で評価され、リース終了時にトヨタに返却された車両はオークションにて売却されます。

ファイナンス・リース・ポートフォリオは、金融債権に内在する一般的なリスク特性や信用リスクの類似性を基礎として、1クラスの区分としています。

③卸売債権およびその他のディーラー貸付金ポートフォリオ

トヨタは、適性を満たしたディーラーに対して、在庫購入のための融資を行っています。トヨタは、融資対象となった車両に対する担保権を取得し、さらに必要がある場合、ディーラーの資産または経営者の個人資産あるいはその両方に抵当権を設定します。ディーラーが債務不履行に陥った場合、トヨタは取得した資産を処分し、法的救済措置を求める権利を有します。

また、トヨタは、ディーラーに対して事業買収、設備の改修、不動産購入および運転資金のための期限付融資も行っています。当該融資は、通常、不動産への担保権、その他のディーラーの資産または経営者の個人資産により保全されています。

卸売債権およびその他のディーラー貸付金ポートフォリオは、金融債権に内在するリスク特性を基礎として、卸売債権、設備融資、運転資金融資の3クラスに区分しています。

債権金額が現在の情報や事象に基づき、契約条件に従って回収されない可能性が高くなった段階で、当該債権残高は減損しているとみなされます。貸付債権が減損しているかどうかの判定にあたっては、過去の支払実績および支払期限の遵守状況ならびに債務者の財務健全性に関するその他の主観的要素を考慮しています。減損債権には、利息の計上が中止され個別引当金を計上した債権が含まれています。不良債権のリストラクチャリングとして条件緩和された債権は、減損しているとみなされます。不良債権のリストラクチャリングは、財務的困難に陥っている債務者に対してトヨタより条件緩和された場合に発生します。

卸売債権およびその他のディーラー貸付金ポートフォリオのすべてのクラスは、元本または利息の総額の支払いに疑念が生じた場合、あるいは元本または利息の支払いが約定から90日以上延滞した場合のいずれか早い時点で利息の計上を中止しています。担保の価値が元本および利息を回収するのに不十分である場合、担保に依存した債権について利息の計上を中止しています。また、利息の計上を中止した段階で、未収利息は取り崩し、償却原価の償却も中止しています。

利息の計上を中止した債権に係る受取利息は、現金で回収した場合にのみ認識しています。利息の計上は、その時点までの元本および利息が支払われ、かつ、将来の支払いが確実になった場合に再開しています。損失の発生が見込まれるとき、債権残高は金融損失引当金から差し引かれます。小売債権クラスおよびファイナンス・リース債権クラスは、一部を除き元本および利息の支払いが支払予定日から90日以上延滞したとしても利息の計上を中止することはありません。しかしながら、一部を除き、これらの債権は以降の支払いが見込めなくなった場合、あるいは元本または利息の支払いが約定から120日以上延滞した場合のいずれか早い時点で金融損失引当金から差し引かれます。

2017年3月31日および2018年3月31日現在、利息の計上を中止した金融債権の残高は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2017年	2018年
小売債権	7,064	6,897
ファイナンス・リース	2,297	2,117
卸売債権	15,018	12,484
設備融資	12,632	13,856
運転資金融資	561	105
	37,572	35,459

2017年3月31日および2018年3月31日現在、利息を計上している90日以上の延滞債権の残高は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2017年	2018年
小売債権	26,616	26,007
ファイナンス・リース	3,526	3,812
	30,142	29,819

(10) 金融損失引当金

顧客の支払不能から生じる金融債権および賃貸用車両及び器具に対する損失に備えるため金融損失引当金を計上しています。金融損失引当金の繰入額は販売費及び一般管理費に含めて計上しています。

金融損失引当金は、信用リスク評価プロセスの一環として行われている体系的かつ継続的なレビューおよび評価、過去の損失の実績、ポートフォリオの規模および構成、現在の経済的な事象および状況、担保物の見積公正価値およびその十分性、ならびにその他の関連する要因に基づき、ポートフォリオセグメント別に、以下のとおり算定しています。なお、賃貸用車両及び器具はポートフォリオセグメントの開示を規定した指針の対象外となっています。

①小売債権ポートフォリオ

トヨタは小売債権に対する損失に備えるため、過去の損失の実績、現在の経済的な事象および状況ならびにその他の関連する要因などに基づき算定された引当率を、当該債権に乘じることで算定しています。

②ファイナンス・リース・ポートフォリオ

トヨタはファイナンス・リース債権に対する損失に備えるため、過去の損失の実績、現在の経済的な事象および状況ならびに中古車市場等の関連する要因などに基づき算定された引当率を、当該債権に乘じることで算定しています。

③卸売債権およびその他のディーラー貸付金ポートフォリオ

トヨタは卸売債権およびその他のディーラー貸付金に対する損失に備えるため、ディーラーの財務状況、担保設定条件、現在の経済的な事象および状況ならびにその他の関連する要因などに基づき算定された引当率を、当該債権に乘じることで算定しています。

トヨタは卸売債権およびその他のディーラー貸付金ポートフォリオに含まれる個々の減損債権に対する見積り損失をカバーするために個別引当金を設定しています。個別引当金は、個別の債権の総額を回収できない可能性が高い場合に、当該債権を将来キャッシュ・フローの割引現在価値または担保の公正価値で評価して算定しています。返済が担保によって保証される貸付金は、担保に依存した貸付金とされ、その場合の個別引当金の計算には担保の公正価値が使われます。担保の公正価値が金融債権の残高を超過している場合には引当金を計上していません。

小売債権およびファイナンス・リース・ポートフォリオにおける不良債権のリストラクチャリングは減損債権と判定されますが、金融損失引当金の算定にあたっては、各ポートフォリオ全体で集合的に評価されます。当該減損債権に対して個別引当金を計上したとしても、各ポートフォリオの金融損失引当金残高に重要な差異は生じないと判断しています。

卸売債権およびその他のディーラー貸付金ポートフォリオに含まれる個別債権の減損は、測定された金融損失に基づき金融損失引当金の増加として記帳されます。担保による回収が可能であるならば、関連する担保の回収および売却によって、金融損失引当金は取り崩されます。

また、回収した担保の売却価額が当該担保物件の帳簿価額を下回る金額についても、金融損失引当金の取崩を行っています。償却債権の回収額は金融損失引当金残高を増額する処理を行っています。

(11) 残価損失引当金

トヨタは、リース期間の終了したリース資産の売却収入が、リース期間の終了時における当該資産の帳簿価額を下回るために、その売却時に損失が生じるというリスクにさらされています。トヨタは保有しているポートフォリオの未保証残存価値に関し予想される損失に備えるため、残価損失引当金を計上しています。引当金は、見積車両返却率および見積損失の程度を考慮して評価しています。見積車両返却率および見積損失の程度を決定する際の考慮要因には、中古車販売に関する過去の情報や市場情報、リース車両返却の趨勢や新車市場の趨勢、および一般的な経済情勢が含まれています。マネジメントはこれらの要因を評価し、いくつかの潜在的な損失のシナリオを想定したうえで、引当金が予想される損失を補うに十分であるかを判断するため引当金残高の妥当性を検討しています。

トヨタは保有しているポートフォリオに関して予想される損失に対して十分な金額を残価損失引当金として計上しています。残価損失引当金は、資産の売却時に帳簿価額の純額と売却収入との差額について調整が行われます。

(12) たな卸資産

たな卸資産は正味実現可能価額を超えない範囲において取得原価で評価しています。たな卸資産の取得原価は、個別法あるいは後入先出法により算定している一部の子会社の製品を除き、総平均法によって算定しています。後入先出法により評価しているたな卸資産は、2017年3月31日および2018年3月31日現在、それぞれ433,802百万円および472,717百万円です。後入先出法を採用している子会社のたな卸資産に先入先出法を適用したと仮定すると、2017年3月31日および2018年3月31日現在のたな卸資産は、連結貸借対照表上の金額に比べて、それぞれ40,650百万円および22,778百万円増加します。

(13) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しています。重要な更新および改良のための支出は資産計上しており、少額の取替、維持および修理のための支出は発生時の費用として処理しています。有形固定資産の減価償却は、当該資産の区分、構造および用途等により見積もられた耐用年数に基づき、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算しています。見積耐用年数は、建物については2年から65年を、機械装置および器具備品については2年から20年を使用しています。

賃貸用車両及び器具は第三者に対する賃貸であり、販売代理店が賃貸を開始して特定の連結子会社が取得したものです。そうした子会社は、各社が直接取得した資産についても賃貸を行っています。賃貸用車両及び器具は見積残存価額まで、主として2年から5年のリース期間にわたり定額法で償却しています。賃貸契約の取得に際して直接発生した費用は資産計上し、リース期間にわたり定額法で償却しています。

(14) 長期性資産

トヨタは、長期性資産について、その帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象または状況変化がある場合に減損の判定を行っています。帳簿価額が長期性資産の使用および最後の処分から得られる割引前の見積キャッシュ・フローを超えている場合に、減損が計上されます。計上する減損の金額は、帳簿価額が公正価値を超過する場合のその超過額であり、公正価値は主に割引キャッシュ・フロー評価法を用いて決定しています。

(15) のれんおよび無形資産

のれんはトヨタの連結貸借対照表に対して重要ではありません。

無形資産は主としてソフトウェアです。耐用年数が明確な無形資産については主として5年の見積耐用年数を使用して定額法で償却を行っています。耐用年数が不明確な無形資産については資産（資産グループ）の帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象や状況がある場合に減損テストを行っています。

減損は、資産の帳簿価額が割引前の見積キャッシュ・フローを超える場合に認識しており、当該見積キャッシュ・フローは公正価値を決定する際に使用しています。減損損失は、主として割引キャッシュ・フロー評価法に基づく資産の公正価値と帳簿価額との差額を計上しています。

(16) 退職給付債務

トヨタは、従業員の退職給付に関して確定給付制度および確定拠出制度の双方を有しています。退職給付債務の測定は、米国会計基準に従って年金数理計算に基づき行われています。また、確定給付退職後制度の積立超過または積立不足を前払退職・年金費用または未払退職・年金費用として連結貸借対照表に認識し、当該財政状態の変動は、その変動が生じた連結会計年度中にその他の包括利益の変動として認識しています。

(17) 環境問題

トヨタが現在行っている事業に関連して発生する環境対策支出は、すべて適切に費用処理または資産計上されています。また、現在あるいは将来の収益に貢献することのない、過年度の事業に関連して発生している環境対策支出は費用処理しています。環境対策改善のための費用は、それらの支出が発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることができる場合に計上しており、一般的には遅くとも環境対策の改善に関する実行可能性の検討が終了した時点または改善計画の実行をトヨタが約した時点までには計上しています。それぞれの環境対策のための負債は、現行の法制度のもとで社内で利用可能な技術を用い、様々な工学、財務および法律専門家により見積もっています。この負債は、想定される保険会社からの回収額と相殺せず、また現在価値への割引も行いません。連結貸借対照表で開示されている期間の負債計上額に関してこれまで重要な変更は発生していません。

(18) 法人税等

税金費用は連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を基礎として計算しています。資産と負債の帳簿価額と税務上の評価額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果について、資産負債法により繰延税金資産・負債を認識しています。翌期以降の税金減額効果の実現が期待できないと予想される場合は、繰延税金資産を減額させるため評価性引当金を計上しています。

(19) デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引を含むデリバティブ金融商品を利用しておらず、すべてのデリバティブ取引を公正価値で資産または負債として計上しています。なお、法的強制力のあるマスター・ネッティング契約が存在し、相殺の基準を満たしている限り、デリバティブ資産とデリバティブ負債、および関連する受入担保金と支払担保金とを相殺することを選択しています。

トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していません。デリバティブ商品の公正価値の変動は、そのデリバティブ商品がヘッジ手段として指定されているか否か、およびヘッジ取引の種類に従って当該期間の損益またはその他の包括損益に計上しています。すべてのヘッジ取引の非有効部分は損益に計上しています。

(20) 1株当たり当社普通株主に帰属する当期純利益

基本1株当たり当社普通株主に帰属する当期純利益は、当社普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数で除すことにより計算しています。希薄化後1株当たり当社普通株主に帰属する当期純利益の算定方法は、潜在的なA A型種類株式の転換およびストックオプションの行使からもたらされる希薄化の影響を考慮し、当社普通株主に帰属する当期純利益および加重平均発行済普通株式数を調整することにより計算しています。

(21) 株式を基礎とした報酬

トヨタは、株式を基礎とした報酬制度に係る報酬費用を当該報酬の付与日における公正価値に基づき測定しています。

(22) その他の包括利益

その他の包括利益は、収益、費用、利益および損失のうち、米国会計基準のもとで包括利益に含まれるもの、当期純利益には含まれず、純資産の調整項目として純資産の部に直接計上する項目として定義されています。トヨタの場合、その他の包括利益は、主として売却可能有価証券未実現評価損益、外貨換算調整額およびトヨタの確定給付退職後制度に関して年金債務を認識するために計上する調整額です。

(23) 会計方針の変更

2015年7月、米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。) は棚卸資産に関する新たな指針を公表しました。この指針は、棚卸資産の測定を簡素化するものです。トヨタは、2017年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2016年3月、FASBは既存のヘッジ会計関係におけるデリバティブ契約の更改の影響に関する新たな指針を公表しました。この指針は、ヘッジ手段として指定されているデリバティブ契約の契約相手の変更は、それ自体ではヘッジ関係の指定の取り消しを要求しないことを明確化しています。トヨタは、2017年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2016年3月、FASBは負債性金融商品における条件付きプットオプションおよびコールオプションに関する新たな指針を公表しました。この指針は、条件付きプットオプションおよびコールオプションを含む負債性金融商品の組込デリバティブの分析を簡素化するものです。トヨタは、2017年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2016年10月、FASBは連結に関する新たな指針を公表しました。この指針の下で、報告企業は、共通支配下にある関連当事者を通じて保有する変動持分事業体に対する間接的な経済的持分を、その持分割合に応じて評価することになります。トヨタは、2017年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2018年2月、FASBは包括利益に関する新たな指針を公表しました。この指針は、2017年の米国の税制改正に伴う影響をその他の包括利益から利益剰余金へ組替えることを認めるものです。トヨタは、2017年4月1日よりこの指針を早期適用しました。この指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

(24) 将来適用予定の最近公表された会計基準

2014年5月、FASBは顧客との契約から生じる収益の認識に関する新たな指針を公表しました。この指針は、企業が、約束した財またはサービスの顧客への移転の対価として権利を得ると見込んでいる金額を認識することを要求しており、現行の収益認識の指針を置き換えるものです。なお、2015年8月、FASBはこの指針の適用日を延期する追加の指針を公表しました。その結果、この指針は、2017年12月15日より後において開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。また、この指針は、開示されるすべての期間に遡及的に適用する方法、またはこの指針の適用による累積的影響額を適用日において遡及的に認識する方法のいずれかにより適用されます。トヨタは、修正遡及適用アプローチを選択し、2018年4月1日よりこの指針を適用します。マネジメントはこの指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

2016年1月、FASBは金融商品に関する新たな指針を公表しました。この指針は、特定の金融商品の認識、測定、表示および開示について言及しています。また、資本性投資は公正価値で評価し、公正価値の変動は純損益として認識することを要求しています。この指針は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。トヨタは、2018年4月1日よりこの指針を適用します。この指針の適用により、他の包括利益累計額として認識していた売却可能証券に係る未実現有価証券評価損益（税効果調整後）1,125,109百万円を期首の利益剰余金への累積影響額として調整します。

2016年2月、FASBはリースに関する新たな指針を公表しました。この指針は、借手はほとんどすべてのリースを使用権資産およびリース負債として貸借対照表上に認識することを要求しています。この指針は、2018年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

2016年6月、FASBは金融商品の信用損失の測定に関する新たな指針を公表しました。この指針は、特定の種類の金融商品において、信用損失を見積もるために予想損失に基づくアプローチを導入しています。また、売却可能負債証券の減損モデルを修正しています。この指針は、2019年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

2016年8月、FASBはキャッシュ・フロー計算書の分類に関する新たな指針を公表しました。この指針は、特定の現金収入および現金支出のキャッシュ・フロー計算書上の分類を明確化しています。この指針は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。マネジメントはこの指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

2016年10月、FASBは棚卸資産以外の企業集団内の資産の移転にかかる税務上の影響をただちに認識することを要求する新たな指針を公表しました。この指針は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。マネジメントはこの指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

2016年11月、FASBはキャッシュ・フロー計算書に関する新たな指針を公表しました。この指針は、制限付き預金および制限付き預金同等物をキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物に含めることを要求しています。また、キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の金額と貸借対照表に表示している金額との間にある差異を調整することを要求しています。この指針は、2017年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。マネジメントはこの指針の適用はトヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

2017年8月、FASBはヘッジ会計に関する新たな指針を公表しました。この指針は、ヘッジ会計の適用を簡素化するとともにその適用対象を拡大しています。この指針は、2018年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

(25) 勘定科目的組替え再表示

特定の過年度の金額は、2018年3月31日に終了した1年間の表示に合わせて組替えが行われ再表示されています。

4 キャッシュ・フローに関する補足情報

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間における法人税等の支払額は、それぞれ854,600百万円および500,214百万円です。また、2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間における利息の支払額は、それぞれ362,602百万円および422,720百万円です。

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間において、キャピタル・リース債務として新たに計上された額は、それぞれ5,975百万円および4,467百万円です。

5 買収および譲渡

当社の連結子会社であるトヨタホーム㈱は、ミサワホーム㈱（事業内容：建物および構築物の部材の製造、販売ほか。）と連携を強化し競争力を高めるため、2016年12月29日の公開買付けおよび、2017年1月5日のトヨタホーム㈱を対象とする第三者割当増資および自己株式の処分により、ミサワホーム㈱の普通株式11,181,798株を取得し、持分所有割合が51%となりました。これにより、ミサワホーム㈱は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

当該買収は取得法で処理しています。取得関連費用は発生時に費用処理していますが、金額的重要性はありません。また、支配獲得日における取得資産および引受負債ならびに非支配持分の見積公正価値も、金額的重要性はありません。

前連結会計年度の連結損益計算書の「商品・製品売上高」に計上された支配獲得日以降のミサワホーム㈱の売上高は、130,046百万円です。なお、当社株主に帰属する当期純利益に金額的重要性はありません。

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間に行った上記以外の買収および譲渡に関して、重要な資産および負債の変動はありません。

6 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、公社債および株式等を含んでおり、これらの取得原価、未実現評価損益および公正価値は次のとおりです。

金額：百万円				
2017年3月31日				
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
売却可能証券				
公社債	5,789,221	145,640	49,030	5,885,831
株式	668,345	2,018,910	321	2,686,934
その他	819,514	9,724	2,670	826,568
合 計	7,277,080	2,174,274	52,021	9,399,333
市場性のない証券				
公社債	25,257			
株式	76,936			
合 計	102,193			
金額：百万円				
2018年3月31日				
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
売却可能証券				
公社債	6,276,811	150,198	118,275	6,308,734
株式	676,959	1,910,767	5,611	2,582,115
その他	730,334	8,058	1,413	736,979
合 計	7,684,104	2,069,023	125,299	9,627,828
市場性のない証券				
公社債	29,980			
株式	109,875			
合 計	139,855			

2017年3月31日および2018年3月31日現在、売却可能証券に含まれる公社債の構成割合は、それぞれ国内債券28%、米国・欧州などの海外債券72%、および国内債券16%、米国・欧州などの海外債券84%となっており、売却可能証券に含まれる株式は、それぞれ92%および93%が日本市場の上場株式です。なお、公社債には国債等が含まれ、「その他」には投資信託等が含まれています。

2017年3月31日および2018年3月31日現在、12ヶ月を超えて継続的に発生している未実現評価損の総額に重要性はありません。

2017年3月31日および2018年3月31日現在、売却可能証券に含まれる公社債は主に1年から10年満期で構成されています。

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間における売却可能証券の売却収入はそれぞれ251,940百万円および248,046百万円です。これらの売却収入に係る実現総利益はそれぞれ61,038百万円および7,684百万円であり、実現総損失はそれぞれ108百万円および278百万円です。

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは売却可能証券に対してそれぞれ7,073百万円および846百万円の減損を認識し、連結損益計算書の「その他<純額>」等に含めて計上しています。

トヨタは、通常のビジネスの過程で多くの非上場会社発行の有価証券を投資有価証券として保有しており、その公正価値が容易に算定できないため、取得原価で「有価証券及びその他の投資有価証券」に含めています。マネジメントは、これらの各企業に対する投資に減損が生じていないか、およびその減損が一時的なものであるか否かを判断するために、各社の財務的健全性および各社が事業を行っている市場の状態を検討することで、各投資の回収可能性を評価するという規則的な手法を採用しています。トヨタは定期的に、取得原価で評価されている重要な投資について減損の判定を行っており、減損が一時的でないと判断された場合には、帳簿価額を減損金額だけ切り下げる、その損失は当該連結会計年度の損益として計上しています。

7 金融債権

金融債権の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2017年	2018年
小売債権	11,453,352	11,995,174
ファイナンス・リース	1,265,882	1,460,600
卸売債権およびその他のディーラー貸付金	3,281,142	3,281,427
	16,000,376	16,737,201
繰延融資初期費用	172,298	181,764
未稼得収益	△ 804,591	△ 919,967
金融損失引当金		
小売債権	△ 104,354	△ 103,457
ファイナンス・リース	△ 23,962	△ 28,817
卸売債権およびその他のディーラー貸付金	△ 30,896	△ 36,800
	△ 159,212	△ 169,074
金融債権＜純額＞合計	15,208,871	15,829,924
控除：一年以内に期限の到来する債権	△ 6,196,649	△ 6,348,306
長期金融債権＜純額＞	9,012,222	9,481,618

2017年3月31日および2018年3月31日現在における金融債権の地域別内訳は、それぞれ北米59.1%、アジア11.3%、欧州10.3%、日本8.1%、その他の地域11.2%、および北米55.7%、アジア12.3%、欧州12.1%、日本8.2%、その他の地域11.7%です。

2018年3月31日現在の小売債権の契約上の満期、ファイナンス・リースの将来最低受取リース料、卸売債権およびその他のディーラー貸付金の契約上の満期は、次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円		
	小売債権	ファイナンス・リース	卸売債権およびその他のディーラー貸付金
2019年	3,887,959	370,916	2,431,231
2020年	2,870,540	293,371	234,874
2021年	2,269,797	228,764	140,295
2022年	1,569,215	103,796	162,198
2023年	884,871	37,134	121,654
2024年以降	512,792	5,122	191,175
合計	11,995,174	1,039,103	3,281,427

ファイナンス・リースの内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2017年	2018年
最低受取リース料	889,522	1,039,103
未保証見積残存価額	376,360	421,497
	1,265,882	1,460,600
繰延融資初期費用	5,809	10,411
控除：未稼得収益	△ 103,518	△ 120,884
控除：金融損失引当金	△ 23,962	△ 28,817
ファイナンス・リース＜純額＞	1,144,211	1,321,310

トヨタの金融債権は、顧客やディーラーの返済が契約条件どおりに行われずに損失が発生する可能性があります。それらの損失に備えるための金融損失引当金の算定において、トヨタは様々な信用リスク評価プロセスを導入しています。

2017年3月31日および2018年3月31日現在の回収期限からの経過日数別の残高は次のとおりです。

	金額：百万円				
	2017年3月31日				
	小売債権	ファイナンス・リース	卸売債権	設備融資	運転資金融資
30日未満	11,264,660	1,255,626	1,707,432	848,757	722,697
30日以上59日以内	125,626	5,114	1,327	—	405
60日以上89日以内	29,321	1,321	—	—	—
90日以上	33,745	3,821	—	266	258
合 計	11,453,352	1,265,882	1,708,759	849,023	723,360

	金額：百万円				
	2018年3月31日				
	小売債権	ファイナンス・リース	卸売債権	設備融資	運転資金融資
30日未満	11,802,032	1,448,989	1,721,225	823,007	731,877
30日以上59日以内	127,830	5,741	138	—	—
60日以上89日以内	32,408	1,760	5,112	—	—
90日以上	32,904	4,110	—	65	3
合 計	11,995,174	1,460,600	1,726,475	823,072	731,880

2017年3月31日および2018年3月31日現在の当該金融債権残高の重要な割合を占める米国と、米国以外の地域における卸売債権およびその他のディーラー貸付金ポートフォリオの信用状況別の残高は、それぞれ次のとおりです。

米国

卸売債権およびその他のディーラー貸付金ポートフォリオについては、内部におけるディーラー別のリスク評価を基礎として、米国においては以下の信用状況別に区分しています。

- 正常 : 要注意、破綻懸念、債務不履行のいずれにも該当しない債権
- 要注意 : 潜在的損失に、より注意を必要とする債権
- 破綻懸念 : 質的および量的見地から債務不履行に陥る懸念がある債権
- 債務不履行 : 契約上の返済義務が履行されていない、または一時的に免除されている債権

金額：百万円				
2017年3月31日				
	卸売債権	設備融資	運転資金融資	合計
正常	1,076,164	449,884	233,677	1,759,725
要注意	142,336	68,726	16,049	227,111
破綻懸念	1,286	5,071	561	6,918
債務不履行	8,791	5,079	544	14,414
合計	1,228,577	528,760	250,831	2,008,168

金額：百万円				
2018年3月31日				
	卸売債権	設備融資	運転資金融資	合計
正常	1,005,030	432,397	225,442	1,662,869
要注意	99,547	51,420	10,730	161,697
破綻懸念	7,968	3,081	3,506	14,555
債務不履行	4,356	4,993	2,231	11,580
合計	1,116,901	491,891	241,909	1,850,701

米国以外の地域

米国以外の地域における卸売債権およびその他のディーラー貸付金ポートフォリオについても、米国と概ね同様に内部におけるディーラー別のリスク評価を基礎として、信用状況を区分しています。ただし、米国以外の地域における要注意または破綻懸念に該当する債権に金額的重要性はないため、正常および債務不履行に区分しています。

金額：百万円				
2017年3月31日				
	卸売債権	設備融資	運転資金融資	合計
正常	460,308	316,008	472,198	1,248,514
債務不履行	19,874	4,255	331	24,460
合計	480,182	320,263	472,529	1,272,974

金額：百万円				
2018年3月31日				
	卸売債権	設備融資	運転資金融資	合計
正常	585,760	323,581	489,801	1,399,142
債務不履行	23,814	7,600	170	31,584
合計	609,574	331,181	489,971	1,430,726

減損債権に関する情報は次のとおりです。

	金額：百万円					
	債権残高		未回収の元本残高		減損債権に 計上されている 個別引当金	
	3月31日		3月31日		3月31日	
	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年
個別引当金を 計上している債権：						
卸売債権	10,667	11,582	10,667	11,582	1,373	1,525
設備融資	10,986	9,353	10,986	9,353	1,596	588
運転資金融資	3,793	5,858	3,793	5,858	1,291	5,429
合 計	25,446	26,793	25,446	26,793	4,260	7,542
個別引当金を 計上していない債権：						
卸売債権	15,033	8,818	15,033	8,818		
設備融資	11,780	15,086	11,780	15,086		
運転資金融資	—	2,337	—	2,337		
合 計	26,813	26,241	26,813	26,241		
一般引当金を 計上している債権：						
小売債権	27,269	27,151	26,597	26,418		
ファイナンス・リース	66	100	54	74		
合 計	27,335	27,251	26,651	26,492		
減損債権合計：						
小売債権	27,269	27,151	26,597	26,418		
ファイナンス・リース	66	100	54	74		
卸売債権	25,700	20,400	25,700	20,400		
設備融資	22,766	24,439	22,766	24,439		
運転資金融資	3,793	8,195	3,793	8,195		
合 計	79,594	80,285	78,910	79,526		
金額：百万円						
減損債権の平均残高						
3月31日に終了した1年間						
	2017年	2018年				
減損債権合計：						
小売債権	26,628	27,664				
ファイナンス・リース	76	83				
卸売債権	26,306	23,171				
設備融資	22,482	22,831				
運転資金融資	4,208	5,818				
合 計	79,700	79,567				

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間において、減損後に計上された受取利息に、金額的重要性はありません。

2018年3月31日に終了した1年間において、不良債権のリストラクチャリングとして条件緩和された債権は、小売債権、ファイナンス・リース、卸売債権およびその他のディーラー貸付金とともに金額的重要性はありません。また、不良債権のリストラクチャリングとして条件緩和された債権の支払不履行も金額的重要性はありません。

8 未収入金

未収入金には、部品メーカーとの委託製造契約に係る債権が含まれており、当該債権はトヨタによる委託製造部品の購入に係る債務と相殺されます。

9 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2017年	2018年
製品	1,552,823	1,683,694
原材料	413,049	435,360
仕掛品	309,387	304,929
貯蔵品およびその他	113,358	115,806
合計	2,388,617	2,539,789

10 貸借用車両及び器具

オペレーティング・リースとして貸貸されている車両および器具の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2017年	2018年
車両	6,105,527	6,124,699
器具	13,096	13,373
控除：繰延利益等	△ 152,044	△ 203,679
	5,966,579	5,934,393
控除：減価償却累計額	△ 1,263,774	△ 1,352,840
控除：金融損失引当金	△ 18,889	△ 15,013
貸借用車両及び器具＜純額＞	4,683,916	4,566,540

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間において、オペレーティング・リースとして貸貸されている車両および器具からのレンタル収入は、それぞれ850,210百万円および927,443百万円です。オペレーティング・リースとして貸貸されている車両および器具に係る将来の最低レンタル収入は、分割払いがなされるものであり、各年度における収入額は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
2019年	769,926
2020年	490,182
2021年	221,216
2022年	46,818
2023年	11,675
2024年以降	1,478
将来の最低レンタル収入合計	1,541,295

上記の将来の最低レンタル収入は、将来の現金回収額を示すものではありません。

11 貸倒引当金および金融損失引当金

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間における受取手形及び売掛金等に係る貸倒引当金の増減の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	2017年	2018年
貸倒引当金期首残高	94,853	100,712
繰入・戻入(△)額	6,519	△ 74
債権償却	△ 3,839	△ 2,374
その他	3,179	326
貸倒引当金期末残高	100,712	98,590

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、外貨換算調整額等が含まれています。

2017年3月31日および2018年3月31日現在の貸倒引当金残高の一部は長期の債権に係るものであり、「投資及びその他の資産—その他」に、それぞれ50,602百万円および72,665百万円が計上されています。

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間における金融債権および貸貸用車両及び器具に係る金融損失引当金の増減の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	2017年	2018年
金融損失引当金期首残高	167,330	178,101
繰入・戻入(△)額	92,147	76,143
債権償却	△ 99,550	△ 96,444
回収額	21,757	25,344
その他	△ 3,583	943
金融損失引当金期末残高	178,101	184,087

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、主として外貨換算調整額が含まれています。

上記の金融損失引当金のうち、2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間における小売債権ポートフォリオ、ファイナンス・リース・ポートフォリオ、卸売債権およびその他のディーラー貸付金ポートフォリオに係る金融損失引当金の増減の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円		
	2017年3月31日に終了した1年間		
	小売債権	ファイナンス・リース	卸売債権および その他のディーラー 貸付金
金融損失引当金期首残高	98,853	24,600	30,828
繰入・戻入(△)額	67,433	1,657	854
債権償却	△ 78,114	△ 2,007	△ 324
回収額	18,282	194	160
その他	△ 2,100	△ 482	△ 622
金融損失引当金期末残高	104,354	23,962	30,896

	金額：百万円		
	2018年3月31日に終了した1年間		
	小売債権	ファイナンス・リース	卸売債権および その他のディーラー 貸付金
金融損失引当金期首残高	104,354	23,962	30,896
繰入・戻入(△)額	52,891	7,115	6,497
債権償却	△ 74,868	△ 2,708	△ 823
回収額	20,511	315	59
その他	569	133	171
金融損失引当金期末残高	103,457	28,817	36,800

12 関連会社および変動持分事業体

(1) 関連会社への投資および取引

持分法で評価されている関連会社の要約財務情報は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2017年	2018年
流動資産	11,795,296	12,766,962
固定資産	11,003,432	12,326,689
資産合計	22,798,728	25,093,651
流動負債	7,419,176	8,061,342
固定負債および非支配持分	5,423,938	5,940,549
株主資本	9,955,614	11,091,760
負債純資産合計	22,798,728	25,093,651
株主資本に対するトヨタの持分額	2,845,422	3,162,711
期末における持分法適用会社数	54	57

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	2017年	2018年
売上高	30,309,263	30,680,535
売上総利益	3,644,267	4,065,344
持分法で評価されている関連会社の 株主に帰属する当期純利益	1,099,080	1,344,687
トヨタに帰属する持分法投資損益	362,060	470,083

トヨタの関連会社に対する投資額のうち、重要な部分を占める会社およびその持分比率は次のとおりです。

会社	持分比率	
	3月31日	
	2017年	2018年
(株)デンソー	24.9%	24.4%
(株)豊田自動織機	24.9%	24.9%
アイシン精機(株)	24.1%	24.9%
豊田通商(株)	22.0%	22.0%
豊田合成(株)	43.0%	43.0%

特定の関連会社は、いくつかの証券市場に上場しており、それらの持分法による評価額は、2017年3月31日および2018年3月31日現在、それぞれ2,126,128百万円および2,334,642百万円です。また、これらの関連会社の市場価格の総計は、それぞれ2,894,106百万円および3,145,940百万円です。2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは、市場価格が帳簿価額を下回っている期間と程度、これらの関連会社の財政状態と将来の見通し、当該関連会社に対する投資を継続するトヨタの能力および意思を考慮した結果、減損損失を計上していません。

関連会社に対する債権債務残高および取引高は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2017年	2018年
受取手形及び売掛金ならびに未収入金	289, 406	301, 335
支払手形及び買掛金ならびに未払金	691, 173	736, 023
金額：百万円		
3月31日に終了した1年間		
売上高	2017年	2018年
	1, 914, 318	2, 004, 632
仕入高	5, 357, 682	5, 749, 430

持分法で評価されている関連会社からの配当金は、2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間において、それぞれ180, 326百万円および196, 403百万円です。

なお、トヨタは、関連会社と通常の業務上行う取引以外に、重要な関連当事者との取引を行っていません。

(2) 変動持分事業体

トヨタは、特別目的事業体を通じて証券化取引を行っています。証券化取引に伴い金融債権および貸貸用車両を特別目的事業体に売却していますが、当該事業体の活動を指示する権限ならびに重要な利益や損失を負担する可能性があるため、トヨタが第一受益者であるものとして連結しています。

2017年3月31日および2018年3月31日現在、トヨタの連結財務諸表上、証券化取引に関して、それぞれ金融債権2, 092, 311百万円および1, 964, 350百万円、貸貸用車両557, 383百万円および618, 787百万円、拘束性預金151, 943百万円および146, 828百万円、ならびに担保付きの借入金2, 067, 221百万円および1, 952, 973百万円が計上されています。なお、当該事業体の債権者は、トヨタが支払保証を供与している債務を除き、トヨタの債権一般に対して遡及権を有しません。これらの信用、金利、早期返済に係るリスクは証券化取引を行う前と比べて増加するものではありません。

トヨタは、投資信託に対し変動持分を有しています。当該投資信託は十分な資本を有していないため、変動持分事業体に該当しますが、トヨタは、当該変動持分事業体の活動を指示する権限を有していないため、第一受益者ではないと判断し、連結していません。当該投資信託への投資は、公正価値測定され、連結貸借対照表上の「有価証券及びその他の投資有価証券」に含まれています。2017年3月31日および2018年3月31日現在、想定最大損失額は、当該投資信託の帳簿価額に限定され、539, 862百万円および446, 778百万円です。トヨタは当該投資信託に対し、契約外の支援は行っていません。

上記以外の変動持分事業体は、その全体的な規模、およびトヨタとこれらの変動持分事業体との関係から、トヨタの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

13 短期借入債務および長期借入債務

2017年3月31日および2018年3月31日現在の短期借入債務の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2017年	2018年
借入金（主として銀行借入）		
[加重平均利率：2017年 年1.86% 2018年 年2.14%]	1, 125, 324	1, 254, 444
コマーシャル・ペーパー		
[加重平均利率：2017年 年1.08% 2018年 年1.65%]	3, 828, 358	3, 900, 469
	4, 953, 682	5, 154, 913

2018年3月31日現在、トヨタには1,712,315百万円の未使用の短期借入枠があり、うち245,797百万円はコマーシャル・ペーパーのプログラムに関するものです。これらのプログラムによって、トヨタは、360日以内の借入に適用される一般的な利率で短期の資金調達を行うことができます。

2017年3月31日および2018年3月31日現在の長期借入債務の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2017年	2018年
無担保の借入金（主として銀行借入）		
[2017年－		
加重平均利率：年2.44%、 返済期限：2017年～2036年	3,318,865	3,215,309
[2018年－		
加重平均利率：年2.70%、 返済期限：2018年～2036年]		
担保付きの借入金（主として金融債権証券化）		
[2017年－		
加重平均利率：年1.43%、 返済期限：2017年～2030年	2,080,362	1,963,057
[2018年－		
加重平均利率：年1.99%、 返済期限：2018年～2030年]		
ミディアム・ターム・ノート（連結子会社の発行）		
[2017年－		
加重平均利率：年2.12%、 返済期限：2017年～2046年	6,923,511	6,994,629
[2018年－		
加重平均利率：年2.18%、 返済期限：2018年～2046年]		
無担保普通社債（当社の発行）		
[2017年－		
加重平均利率：年1.35%、 返済期限：2017年～2036年	370,000	370,000
[2018年－		
加重平均利率：年0.94%、 返済期限：2018年～2037年]		
無担保普通社債（連結子会社の発行）		
[2017年－		
加重平均利率：年2.17%、 返済期限：2017年～2032年	1,430,022	1,569,517
[2018年－		
加重平均利率：年2.20%、 返済期限：2018年～2031年]		
担保付普通社債（連結子会社の発行）		
[2017年－		
加重平均利率：年8.14%、 返済期限：2017年～2020年	57,036	59,513
[2018年－		
加重平均利率：年7.90%、 返済期限：2018年～2021年]		
長期キャピタル・リース債務		
[2017年－		
利率：年0.37%～14.73%、 返済期限：2017年～2035年	22,249	20,626
[2018年－		
利率：年0.37%～14.73%、 返済期限：2018年～2035年]		
控除：1年内に返済予定の額	14,202,045 △ 4,290,449 9,911,596	14,192,651 △ 4,186,277 10,006,374

2018年3月31日現在、長期借入債務の通貨は、約48%が米ドル、約11%が日本円、約10%がユーロ、約9%が豪ドル、約6%が加ドル、約16%がその他の通貨となっています。

2018年3月31日現在、帳簿価額658,675百万円の有形固定資産が連結子会社の借入債務等の担保に供されています。これに加えて、その他資産のうち合計で2,052,752百万円が、連結子会社の借入債務等の担保に供されており、主として証券化の原債権である金融債権が含まれています。

長期借入債務の翌年度以降5年間の各年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度：	金額：百万円
2019年	4,186,277
2020年	2,848,360
2021年	2,398,498
2022年	2,236,208
2023年	1,612,872

複数の取引銀行との取引約定書には、トヨタは当該銀行から要求があれば担保（当該銀行に対する預金を含む）あるいは保証を提供する旨の条項が含まれています。この約定書その他により供される担保は、当該銀行に対する現在および将来のすべての借入債務に適用されます。2018年3月31日に終了した1年間において当該条項に基づいて担保あるいは保証の提供を求められたもので重要なものはありません。

2018年3月31日現在、トヨタには6,728,922百万円の未使用の長期借入枠があります。

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間における支払利息は、それぞれ352,691百万円および415,094百万円です。なお、金融事業に関連する支払利息は、連結損益計算書の「金融費用」に含めて計上しています。

14 製品保証およびリコール等の市場処置

トヨタは、製品の販売の際に顧客との間で締結する保証約款に基づき、主に製造過程に起因する一定の欠陥に対して製品保証を行っています。トヨタは保証約款に従って、将来発生が見込まれる見積り製品保証費用を引当計上しています。また、上記の製品保証に加えて、トヨタは製品の安全性確保の観点や顧客満足の立場から、欠陥品となることが予想される部品の修理や取替を行う、リコール等の市場処置を実施しています。製品のリコール等の市場処置にかかる費用は、過去の発生状況を基礎にして見積り計上しています。

これらの費用は、共に製品の欠陥に起因する修理または取替にかかる費用であり、相互に関連するものであるため、製品保証にかかる債務およびリコール等の市場処置にかかる債務を合算して品質保証にかかる債務として表記しています。2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間におけるこれらの品質保証にかかる債務の増減の内訳は次のとおりです。なお、品質保証にかかる債務は、連結貸借対照表上の「未払費用」に含まれています。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	2017年	2018年
品質保証にかかる債務の期首残高	1,403,764	1,696,938
当期支払額	△ 604,853	△ 586,943
繰入額	919,086	649,377
既存の品質保証にかかる変動額	△ 24,147	△ 56,769
その他	3,088	△ 291
品質保証にかかる債務の期末残高	1,696,938	1,702,312

「その他」には主として外貨換算調整額および連結子会社の増減の影響が含まれています。

上記の品質保証にかかる債務のうち、リコール等の市場処置にかかる債務の増減の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	2017年	2018年
リコール等の市場処置にかかる債務の期首残高	925,475	1,275,200
当期支払額	△ 444,416	△ 456,177
繰入額	794,009	454,391
その他	132	1,842
リコール等の市場処置にかかる債務の期末残高	1,275,200	1,275,256

15 未払金

未払金は主に有形固定資産の購入および非製造関連の購買に関するものです。

16 法人税等

税金等調整前当期純利益の内訳は次のとおりです。

税金等調整前当期純利益 :	金額 : 百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	2017年	2018年
当社および日本国内子会社	1,423,208	1,880,971
海外子会社	770,617	739,458
合計	2,193,825	2,620,429

法人税等の内訳は次のとおりです。

税金費用－当年度分 :	金額 : 百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	2017年	2018年
当社および日本国内子会社	435,560	565,998
海外子会社	246,639	176,369
当年度分合計	682,199	742,367
 税金費用・利益(△)－繰延税額 :		
当社および日本国内子会社	△ 21,756	45,097
海外子会社	△ 31,543	△ 283,058
繰延合計	△ 53,299	△ 237,961
税金費用合計	628,900	504,406

米国の税制改正に伴い、2018年3月31日現在の繰延税金資産・負債(△)純額は218,323百万円減少し、2018年3月31日に終了した1年間における法人税等は249,694百万円減少しました。

トヨタは、所得に対して種々の税金を課せられていますが、これらを総合すると、日本国内における法定税率は、2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間において約31.1%です。翌連結会計年度以降に解消することが予想される一時差異に係る税効果の計算においては将来の法定税率が使用されています。法定税率と実効税率との差は、次のとおり分析されます。

	3月31日に終了した1年間	
	2017年	2018年
法定税率	31.1%	31.1%
税率増加・減少(△)要因 :		
損金に算入されない費用項目	0.4	0.4
海外子会社の未分配利益に係る 繰延税金負債	1.3	1.1
持分法適用関連会社の未分配利益に係る 繰延税金負債	3.3	3.8
評価性引当金	△ 0.6	△ 2.0
控除税額	△ 4.8	△ 4.3
海外子会社との法定税率の差	△ 1.9	△ 1.5
未認識税務ベネフィット調整	0.4	0.2
米国の税制改正による影響	—	△ 9.5
その他	△ 0.5	△ 0.1
実効税率	28.7%	19.2%

繰延税金資産および負債の主な内訳は、次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2017年	2018年
繰延税金資産：		
未払退職・年金費用	219,465	199,366
未払費用および品質保証にかかる債務	644,936	609,257
従業員に関するその他の未払給与	114,752	112,316
税務上の繰越欠損金	76,317	203,897
貸倒引当金および金融損失引当金	82,916	63,223
有形固定資産およびその他資産	234,372	249,320
その他	335,992	348,852
繰延税金資産総額	1,708,750	1,786,231
控除：評価性引当金	△ 146,623	△ 93,814
繰延税金資産合計	1,562,127	1,692,417
 繰延税金負債：		
未実現有価証券評価益	△ 692,962	△ 635,292
海外子会社の未分配利益	△ 28,544	△ 29,967
持分法適用関連会社の未分配利益	△ 709,094	△ 794,485
資産の取得価額の相違額	△ 31,861	△ 30,768
リース取引	△ 973,000	△ 751,292
その他	△ 46,407	△ 74,658
繰延税金負債総額	△ 2,481,868	△ 2,316,462
繰延税金資産・負債(△)純額	△ 919,741	△ 624,045

上記の繰延税金資産・負債(△)純額は、次のとおり連結貸借対照表に含まれています。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2017年	2018年
繰延税金資産：		
投資及びその他の資産－その他	503,985	494,120
繰延税金負債：		
繰延税金負債(固定負債)	△ 1,423,726	△ 1,118,165
繰延税金資産・負債(△)純額	△ 919,741	△ 624,045

繰延税金資産の回収可能性は、将来加算一時差異の解消、将来課税所得の見積り、および慎重かつ実行可能なタックスプランニング等を要素として評価されます。その評価の結果として、50%超の可能性で回収不能と見込まれる額、すなわち評価性引当金の計上額は、繰延税金資産の回収可能性に関連する入手可能なすべての肯定的な証拠と否定的な証拠の双方を適切に考慮して決定されます。

トヨタは、現時点で利用可能な情報に基づいた最善の見積りを行っていますが、予想し得ない要因や変化が生じた場合には、繰延税金資産の回収可能性の評価を見直す可能性があります。

2018年3月31日現在の税務上の繰越欠損金は、日本国内において26,712百万円、海外において866,392百万円であり、将来の課税所得から控除できます。これらの繰越欠損金は、一部を除き、日本国内において2019年から2027年の間に、海外において主に2019年から2038年の間に繰越期限が到来します。また、繰越税額控除は、日本国内において2,847百万円、海外において55,939百万円であり、それぞれ主に2019年から2021年および2019年から2038年の間に繰越期限が到来します。

評価性引当金は、主として税務上の繰越欠損金および外国税額控除に係る繰延税金資産のうち、50%超の可能性で回収不能と見込まれる部分に対するものです。2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間における、繰延税金資産に対する評価性引当金の増減の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	2017年	2018年
評価性引当金期首残高	151,665	146,623
増加	27,147	16,106
減少	△ 37,891	△ 74,435
その他	5,702	5,520
評価性引当金期末残高	146,623	93,814

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間において、「その他」には、連結範囲の異動に伴う影響および外貨換算調整額が含まれています。

海外子会社の未分配利益のうち、予見可能な将来において配当することを予定していない未分配利益については、再投資される予定のため税金引当を行っていません。2018年3月31日現在、当該未分配利益は合計で3,623,657百万円であり、トヨタはこれらの未分配利益がすべて配当されたと仮定した場合に算定される追加的税金引当額を139,287百万円と見積もっています。

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間における未認識税務ベネフィットの増減の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	2017年	2018年
期首残高	19,250	21,553
当期の税務ポジションに関連する増加	8,187	612
過年度の税務ポジションに関連する増加	6,076	13,954
過年度の税務ポジションに関連する減少	△ 5,593	△ 13,217
時効による消滅	△ 9	—
解決による減少	△ 6,317	△ 26
その他	△ 41	△ 1,312
期末残高	21,553	21,564

2017年3月31日および2018年3月31日現在において、認識された場合に実効税率に重要な影響を与える未認識税務ベネフィットはありません。また、トヨタは今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットについて重要な変動は予想していません。

法人税等に関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の「その他<純額>」に含めて計上されています。2017年3月31日および2018年3月31日現在における連結貸借対照表ならびに2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間における連結損益計算書に計上された利息および課徴金の金額に重要性はありません。

2018年3月31日現在、トヨタは日本および主要な海外地域において、それぞれ2011年4月1日および2002年4月1日以降の税務申告に関して税務調査を受ける可能性があります。

17 種類株式

当社は、2015年7月24日に第1回AA型種類株式を発行しています。第1回AA型種類株式に関する詳細については、次のとおりです。

- ・発行株数 : 47,100,000株
- ・発行価格 (第1回AA型種類株主が引受人に支払った金額)
 - : 1株につき10,598円
- ・引受価額 (引受人より当社に払い込まれた金額)
 - : 1株につき10,121.09円
- ・議決権 : 有 1単元の株式数は100株
- ・譲渡制限 : 有
- ・配当
 - (1) 2016年3月31日に終了する事業年度に基準日が属する場合 発行価格の年0.5%
 - (2) 2017年3月31日以降2020年3月31日以前に終了する各事業年度に基準日が属する場合 発行価格に (前事業年度の配当年率+年0.5%) を乗じた金額
 - (3) 2021年3月31日以降に終了する各事業年度に基準日が属する場合 発行価格の年2.5%
- ・第1回AA型種類株主の請求権
 - (1) 普通株式転換請求権
 - 第1回AA型種類株主は、2020年10月1日以降、毎年、4月または10月の最初の営業日を転換請求日として、当社に対して、普通株式の交付と引換えに、当該第1回AA型種類株主の有する第1回AA型種類株式の全部または一部を取得することを請求することができます。
 - (2) 金銭対価取得請求権
 - 第1回AA型種類株主は、2020年9月1日以降、毎年、3月、6月、9月または12月の最後の営業日を取得請求日として、当社に対して、金銭の交付と引換えに、当該第1回AA型種類株主の有する第1回AA型種類株式の全部または一部を取得することを請求することができます。
- ・会社の請求権 : 当社は、2021年4月2日以降、金銭の交付と引換えに、第1回AA型種類株式の全部を取得することができます。

第1回AA型種類株式は、第1回AA型種類株主が金銭対価の取得請求権を有するため、株主資本として取り扱われず、負債と株主資本の中間区分に「中間資本」として独立して表示されます。

2017年3月31日および2018年3月31日現在において、中間資本に計上している未払配当金は、それぞれ2,473百万円および3,721百万円です。

また、発行価格と中間資本の当初計上額との差額は、第1回AA型種類株主による金銭対価の取得請求が可能となるまでの期間に応じて中間資本の計上額を増価させます。

18 株主持分

発行済普通株式数の変動内容は次のとおりです。

	3月31日に終了した1年間	
	2017年	2018年
発行済普通株式：		
期首残高	3,337,997,492	3,262,997,492
期中発行	—	—
買入消却	△ 75,000,000	—
期末残高	3,262,997,492	3,262,997,492

日本の会社法の下では、当社および日本の子会社の実施した剰余金の配当により減少する剰余金の額の10%を、資本準備金または利益準備金として積立てることが要求されています。資本準備金と利益準備金の総額が資本金の25%に達した場合は、その後の積立ては要求されません。

2017年3月31日および2018年3月31日現在のトヨタの利益準備金積立残高は、それぞれ190,227百万円および194,890百万円です。また、日本の会社法の下では、当社および日本の子会社の利益準備金はその使用を制限されており、分配可能額の計算上控除されます。

2017年3月31日および2018年3月31日現在の当社の分配可能額は、それぞれ8,470,887百万円および9,256,045百万円です。日本での会計慣行に従い、期末の剰余金処分はその期間の財務諸表には計上されず、その後取締役会により決議された事業年度において計上されることになります。2018年3月31日現在の利益剰余金は、2018年5月9日に開催された取締役会で決議された、普通株式に係る期末現金配当金349,190百万円、1株当たり120円を含んでいます。

2018年3月31日現在の利益剰余金には、持分法適用関連会社の未分配利益に対するトヨタの持分相当額2,429,170百万円が含まれています。

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間における自己株式の取得、処分および消却は次のとおりです。

2017年3月31日に終了した1年間

自己株式の取得

自己株式の取得を行った理由

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

取得に係る事項の内容

取得した普通株式数 : 116,555,700株

株式の取得価額の総額 : 699,986百万円

自己株式の処分

自己株式の処分を行った理由および処分に係る事項の内容

2016年8月1日に、当社を完全親会社とし、ダイハツ工業㈱を完全子会社とする株式交換を実施し、ダイハツ工業㈱の株式を追加取得しました。当社は、株式交換に伴う追加取得に際して、保有する自己株式52,856,096株を交付しました。この結果、自己株式は283,561百万円減少し、自己株式処分差益が27,972百万円発生しました。これにより、資本剰余金が27,972百万円増加しました。また、ダイハツ工業㈱の株式の追加取得による持分変動の結果、資本剰余金、非支配持分およびその他の包括利益・損失(△)累計額は、それぞれ53,742百万円、255,565百万円および2,226百万円減少しました。

自己株式の消却

自己株式の消却を行った理由

将来の自己株式の処分による株式価値の希薄化の懸念を軽減するため。

消却に係る事項の内容

消却した普通株式の数 : 75,000,000株

本自己株式の消却により生じた自己株式消却額は、資本剰余金および利益剰余金より取崩しています。この結果、自己株式、資本剰余金および利益剰余金は、それぞれ407,383百万円、27,374百万円および380,009百万円減少しています。

2018年3月31日に終了した1年間

自己株式の取得

自己株式の取得を行った理由

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

取得に係る事項の内容

取得した普通株式数 : 73,708,400株

株式の取得価額の総額 : 499,989百万円

自己株式の処分

自己株式の処分を行った理由

当社は、マツダ㈱との持続的な協業関係のさらなる強化を目的として、2017年8月4日に業務資本提携に関する合意書を締結しました。本合意書に基づき、当社は、マツダ㈱が実施する第三者割当による新株式発行により、マツダ㈱の普通株式を取得し、マツダ㈱は、当社が実施する第三者割当による自己株式の処分により同額相当の当社株式を取得しました。

処分に係る事項の内容

処分した普通株式の数 : 8,293,300株

払込金額の総額 : 50,000百万円

19 その他の包括利益累計額

その他の包括利益・損失(△)累計額の変動は次のとおりです。

	金額：百万円			
	外貨換算調整額	未実現有価証券評価損益	年金債務調整額	その他の包括利益・損失(△)累計額
2016年3月31日現在残高	△ 499,055	1,424,945	△ 315,122	610,768
組替前その他の包括利益・損失(△) －税効果 (9,240百万円、△9,048百万円、△40,099百万円および△39,907百万円) 考慮後	△ 57,926	41,134	82,939	66,147
組替額－税効果 (一百万円、23,275百万円、△5,255百万円および18,020百万円) 考慮後	—	△ 36,855	10,373	△ 26,482
その他の包括利益・損失(△)－税効果考慮後 非支配持分帰属その他の包括損益 非支配持分との資本取引及びその他	△ 57,926 5,499 △ 8,626	4,279 △ 12,281 9,060	93,312 △ 503 △ 2,660	39,665 △ 7,285 △ 2,226
2017年3月31日現在残高	△ 560,108	1,426,003	△ 224,973	640,922
組替前その他の包括利益・損失(△) －税効果 (△3,624百万円、38,539百万円、△7,568百万円および27,347百万円) 考慮後	△ 113,942	△ 72,501	15,814	△ 170,629
組替額－税効果 (一百万円、9,729百万円、△2,500百万円および7,229百万円) 考慮後	△ 6,664	△ 22,058	6,501	△ 22,221
その他の包括利益・損失(△)－税効果考慮後 非支配持分帰属その他の包括損益 非支配持分との資本取引及びその他	△ 120,606 1,629 —	△ 94,559 △ 2,022 162	22,315 △ 580 △ 11,562	△ 192,850 △ 973 △ 11,400
2018年3月31日現在残高	△ 679,085	1,329,584	△ 214,800	435,699

組替額の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円		連結損益計算書において影響を受ける項目
	3月31日に終了した1年間	2017年	2018年
外貨換算調整額：			
—	△ 6,664		その他<純額>
—	△ 6,664		税金等調整前当期純利益
—	△ 6,664		非支配持分控除前当期純利益
未実現有価証券評価損益：			
△ 24,553	△ 4,567		金融収益
△ 3,572	△ 25,247		為替差益<純額>
△ 31,685	△ 1,993		その他<純額>
△ 59,810	△ 31,807		税金等調整前当期純利益
23,275	9,729		法人税等
△ 320	20		持分法投資損益
△ 36,855	△ 22,058		非支配持分控除前当期純利益
年金債務調整額：			
年金数理純損失の償却	19,432	12,914	* 1
過去勤務債務の償却	△ 3,804	△ 3,913	* 1
	15,628	9,001	税金等調整前当期純利益
	△ 5,255	△ 2,500	法人税等
	10,373	6,501	非支配持分控除前当期純利益
組替額合計－税効果考慮後	△ 26,482	△ 22,221	

(注) 1 上記組替額の増加(減少)は、連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

2 * 1：純退職・年金利益(△)・費用の計算に含まれています。純退職・年金利益(△)・費用については連結財務諸表注記21を参照ください。

20 株式を基礎とした報酬

1997年6月、当社の株主は、取締役を対象としたストックオプション制度を承認しました。2001年6月、株主はこれに加えて特定の従業員を当該制度の対象者に含めることを承認しました。当該制度承認以降、株主は、当社の普通株式を購入するオプションを付与する権利を与えることを、2010年6月まで毎年認めてきました。株主が承認したもののが付与のままとなった株式については、次年度以降付与することはできません。2006年8月以降に付与されたストックオプションは、8年の期間を有して、権利付与日の株価（終値）に1.025を乗じた価格を権利行使価格としています。通常、権利行使は、権利付与日から2年間経過後に実行可能となります。

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間において、販売費及び一般管理費に計上した株式を基礎とした報酬費用はありません。

ストックオプションの実施状況は次のとおりです。

	株式数	金額：円		金額：百万円	
		加重平均 権利行使価格	加重平均 残存契約期間 (年)	本源的価値 合計額	
2016年3月31日現在残高	2,093,500	3,858	1.56	4,384	
付与	—	—			
行使	△ 785,600	4,006			
喪失	△ 115,600	4,682			
2017年3月31日現在残高	1,192,300	3,682	0.80	2,813	
付与	—	—			
行使	△ 643,800	3,726			
喪失	△ 264,900	4,154			
2018年3月31日現在残高	283,600	3,153	0.33	1,041	
2017年3月31日現在行使可能	1,192,300	3,682	0.80	2,813	
2018年3月31日現在行使可能	283,600	3,153	0.33	1,041	

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間において、行使されたストックオプションの本源的価値合計額は、それぞれ1,632百万円および1,881百万円です。

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間において、ストックオプションの行使により受け取った現金は、それぞれ3,147百万円および2,399百万円です。

2018年3月31日現在におけるオプション残高および権利行使可能なオプションに関する内容は次のとおりです。

株式数	残高		権利行使可能	
	権利行使価格 (円)	残存期間 (年)	株式数	権利行使価格 (円)
283,600	3,153	0.33	283,600	3,153

21 従業員給付制度

(1) 年金および退職金制度

当社および日本の子会社の従業員は、通常、各社で設定している退職給付に関する規則に従い、退職時にその時点における給与と勤続年数または、これらを基礎とするポイントに基づいて計算された退職一時金または年金の受給資格を有します。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた金額となります。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給されます。

2004年10月1日に、当社は退職金制度を改定しポイント制退職給付制度を導入しました。新制度では、退職給付に関する規則に従い、各年度に付与されたポイントの累計数に基づいて計算された退職一時金または年金の受給資格を有します。

ポイントは、勤続年数に応じて付与される「勤続ポイント」、資格に応じて付与される「資格ポイント」、各年度の考課に応じて付与される「考課ポイント」などから構成されます。定年前に退職した場合の最低支給額は、通常、自己都合による退職に基づいた調整率を加味した金額となります。定年を含む会社都合による退職の場合、加算金を加えた退職金が支給されます。

2005年10月1日に、当社は退職金制度の一部を改定しキャッシュバランス類似制度を導入しました。新制度では、企業年金基金制度は従来の確定利率給付方式から変動利率給付方式に変更されています。

当社および日本の大部分の子会社は、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度に加入しています。年金基金へ拠出された資金は、関係法令に従い、数社の金融機関により運用されています。これらの年金資産は、主として株式、国債および保険契約によって投資運用されています。

海外の大部分の子会社は、従業員を対象とする年金制度または退職一時金制度を有し、この制度に基づく退職給付費用は、各期に拠出による積立を行うかあるいは引当計上しています。これらの制度に基づく給付額は、主に退職時の給与と勤続年数に基づいて計算されます。

トヨタは退職金制度において、3月31日を測定日として使用しています。

(2) 年金および退職金制度の関連情報

トヨタの年金および退職金制度の関連情報は次のとおりです。

	金額：百万円			
	3月31日			
	国内制度		海外制度	
	2017年	2018年	2017年	2018年
予測給付債務の変動：				
期首予測給付債務	1,912,156	1,930,498	963,255	1,026,024
勤務費用	89,443	88,964	41,733	35,887
利息費用	8,800	13,252	35,593	37,817
従業員による拠出額	923	1,266	436	912
制度改定	△ 21	△ 58	△ 996	△ 12
年金数理純利益(△)・損失	△ 45,783	35,017	22,220	66,039
買収およびその他	30,622	18,206	△ 18,778	△ 26,616
退職給付支払額	△ 65,642	△ 67,835	△ 17,439	△ 42,070
期末予測給付債務	1,930,498	2,019,310	1,026,024	1,097,981
年金資産の変動：				
期首年金資産公正価値	1,369,236	1,483,889	692,801	758,306
年金資産実際運用収益	81,600	111,278	74,760	89,924
買収およびその他	30,266	14,615	△ 11,960	△ 16,009
会社による拠出額	39,692	42,095	15,925	20,961
従業員による拠出額	923	1,266	436	912
退職給付支払額	△ 37,828	△ 40,264	△ 13,656	△ 38,611
期末年金資産公正価値	1,483,889	1,612,879	758,306	815,483
年金状況	446,609	406,431	267,718	282,498

連結貸借対照表に計上されている金額の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円			
	3月31日			
	国内制度		海外制度	
	2017年	2018年	2017年	2018年
未払費用（未払退職・年金費用）	28,265	27,718	2,936	2,982
未払退職・年金費用	633,774	647,134	271,296	284,048
投資及びその他の資産－その他（前払退職・年金費用）	△ 215,430	△ 268,421	△ 6,514	△ 4,532
連結貸借対照表に計上した純額	446,609	406,431	267,718	282,498

その他の包括利益・損失(△)累計額に計上されている金額の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円			
	3月31日			
	国内制度		海外制度	
	2017年	2018年	2017年	2018年
年金数理純損失	△ 288,126	△ 248,791	△ 116,700	△ 119,407
過去勤務債務	36,980	32,812	△ 2,151	△ 1,826
基準適用開始時純債務	—	—	—	—
その他の包括利益・損失(△)	△ 251,146	△ 215,979	△ 118,851	△ 121,233
累計額に計上した金額				

すべての確定給付年金制度の累積給付債務は、2017年3月31日および2018年3月31日現在において、国内制度でそれぞれ1,874,424百万円および1,959,533百万円、海外制度でそれぞれ957,217百万円および1,023,094百万円です。

累積給付債務が年金資産を上回る制度について予測給付債務、累積給付債務および年金資産の公正価値は次のとおりです。

	金額：百万円			
	3月31日			
	国内制度		海外制度	
	2017年	2018年	2017年	2018年
予測給付債務	892,684	833,080	445,482	490,844
累積給付債務	866,566	806,774	426,201	468,611
年金資産の公正価値	242,488	170,234	178,357	201,402

純退職・年金利益(△)・費用の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円			
	3月31日に終了した1年間			
	国内制度		海外制度	
	2017年	2018年	2017年	2018年
勤務費用	89,443	88,964	41,733	35,887
利息費用	8,800	13,252	35,593	37,817
年金資産期待運用益	△ 33,524	△ 36,409	△ 38,893	△ 41,048
過去勤務債務の償却	△ 4,148	△ 4,226	344	313
年金数理純損失の償却	14,298	7,462	5,134	5,452
基準適用開始時純債務の償却	—	—	—	—
純退職・年金費用	74,869	69,043	43,911	38,421

その他の包括利益・損失(△)に計上されている、年金資産と予測給付債務のその他の変動の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円			
	3月31日に終了した1年間			
	国内制度		海外制度	
	2017年	2018年	2017年	2018年
年金数理純利益・損失(△)	93,859	39,852	13,647	△ 17,163
年金数理純損失の償却	14,298	7,462	5,134	5,452
過去勤務債務	21	58	996	12
過去勤務債務の償却	△ 4,148	△ 4,226	344	313
基準適用開始時純債務の償却	—	—	—	—
その他	811	△ 7,979	1,962	9,004
合計	104,841	35,167	22,083	△ 2,382

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間における、「その他」には連結範囲の異動による影響額および外貨換算調整額が含まれています。

2019年3月31日に終了する1年間において、その他の包括利益・損失(△)累計額から、退職・年金利益(△)・費用として償却予定の過去勤務債務および年金数理純損失の見積金額は、国内制度でそれぞれ△4,200百万円および7,100百万円、海外制度でそれぞれ300百万円および6,900百万円です。

2017年3月31日および2018年3月31日現在における給付債務を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりです。

	3月31日			
	国内制度		海外制度	
	2017年	2018年	2017年	2018年
割引率	0.7%	0.7%	4.0%	3.9%
長期昇給率	2.9%	3.3%	3.8%	3.6%

2017年3月31日および2018年3月31日現在において、当社および日本の一の子会社はポイント制を採用しているため、昇給率を計算の基礎に組み入れていません。

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間における純退職・年金利益(△)・費用を算定するために用いられた加重平均想定率は次のとおりです。

	3月31日に終了した1年間			
	国内制度		海外制度	
	2017年	2018年	2017年	2018年
割引率	0.5%	0.7%	4.2%	4.0%
年金資産期待收益率	2.4%	2.4%	6.1%	6.0%
長期昇給率	2.7%	2.9%	3.9%	3.8%

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間において、当社および日本の一の子会社はポイント制を採用しているため、昇給率を計算の基礎に組み入れていません。

年金資産期待收益率は、保有している年金資産の構成、運用手法から想定されるリスク、過去の運用実績、運用基本方針および市場の動向等を考慮し決定しています。

年金資産の運用に際しては、将来にわたって年金給付の支払いの必要性を満たすため、許容できるリスクのもとで可能な限りの運用成果をあげるよう努めています。運用における資産配分は、長期的な資産運用において最適となる資産構成を想定した、年金制度ごとの運用基本方針に基づいて行っています。年金資産は、トヨタが拠出した株式を除いて、国内制度において概ね40%程度を持分証券、30%程度を負債証券、残りを保険契約およびその他の資産で、海外制度において概ね65%程度を持分証券、25%程度を負債証券、残りをその他の資産で運用しています。目標とする資産構成から一定割合を超えて乖離した場合には、運用基本方針に基づいて調整を行っています。投資対象の判断にあたっては、市場リスクおよび為替リスク等の集中を避けるため、商品の種類、投資先の業種、通貨および流動性等を慎重に検討しています。運用成績の評価は、個々の資産ごとにベンチマークとなる收益率を設定し、これを資産区分ごとの構成比に応じて組み合わせた收益率と、実際の收益率を比較することにより行っています。

2017年3月31日および2018年3月31日現在における、年金資産の種類ごとの公正価値は次のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記28を参照ください。

国内制度

	金額：百万円			
	2017年3月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分証券				
株式	585,052	—	—	585,052
合同運用	—	180,835	—	180,835
持分証券合計	585,052	180,835	—	765,887
負債証券				
国債	87,958	—	—	87,958
合同運用	—	248,498	—	248,498
その他	—	39,754	81	39,835
負債証券合計	87,958	288,252	81	376,291
保険契約	—	199,779	—	199,779
その他	42,083	34,131	496	76,710
純資産価値で測定された投資	—	—	—	65,222
合 計	715,093	702,997	577	1,483,889
金額：百万円				
2018年3月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分証券				
株式	620,281	—	—	620,281
合同運用	—	202,816	—	202,816
持分証券合計	620,281	202,816	—	823,097
負債証券				
国債	88,959	—	—	88,959
合同運用	—	284,870	—	284,870
その他	—	36,567	19	36,586
負債証券合計	88,959	321,437	19	410,415
保険契約	—	201,141	—	201,141
その他	41,446	61,301	—	102,747
純資産価値で測定された投資	—	—	—	75,479
合 計	750,686	786,695	19	1,612,879

海外制度

	金額：百万円			
	2017年3月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分証券				
株式	207,036	—	—	207,036
合同運用	—	152,104	—	152,104
持分証券合計	207,036	152,104	—	359,140
負債証券				
国債	76,730	—	—	76,730
合同運用	—	36,430	—	36,430
その他	—	33,430	—	33,430
負債証券合計	76,730	69,860	—	146,590
保険契約	—	—	—	—
その他	13,533	13,851	30,903	58,287
純資産価値で測定された投資	—	—	—	194,289
合 計	297,299	235,815	30,903	758,306
金額：百万円				
2018年3月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分証券				
株式	178,476	—	—	178,476
合同運用	—	197,566	—	197,566
持分証券合計	178,476	197,566	—	376,042
負債証券				
国債	89,928	—	—	89,928
合同運用	—	11,642	—	11,642
その他	—	35,032	—	35,032
負債証券合計	89,928	46,674	—	136,602
保険契約	—	—	—	—
その他	12,487	18,107	31,288	61,882
純資産価値で測定された投資	—	—	—	240,957
合 計	280,891	262,347	31,288	815,483

(注) 実務上の簡便法を用いて純資産価値（またはそれに準ずるもの）で公正価値を測定する特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類していません。

上記の資産の概要および公正価値を測定するために用いた評価手法および主要な情報は次のとおりです。

株式は同一資産の市場価格により測定しています。2017年3月31日および2018年3月31日現在、株式は、国内制度においてそれぞれ日本市場74%、外国市場26%、および日本市場76%、外国市場24%の銘柄で、海外制度において主に外国市場の銘柄で構成されています。

国債は同一資産の市場価格により測定しています。2017年3月31日および2018年3月31日現在、国債は、国内制度においてそれぞれ日本国債28%、外国債72%、および日本国債29%、外国債71%で、海外制度において主に外国債で構成されています。

合同運用は、合同運用信託の受益権です。合同運用は運用機関から入手した純資産価値に基づき測定し、純資産価値による換金可能性に応じて分類しています。

保険契約は、未収利息を含む契約金額に基づき測定しています。

「その他」は、現金同等物およびその他の私募投資信託等から構成されています。その他の私募投資信託は運用機関から入手した純資産価値に基づき測定し、純資産価値による換金可能性に応じて分類しています。

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間において、レベル3に分類された年金資産の変動の内訳は次のとおりです。

国内制度

	金額：百万円					
	2017年3月31日に終了した1年間			2018年3月31日に終了した1年間		
	負債証券	その他	合計	負債証券	その他	合計
期首残高	146	2,518	2,664	81	496	577
実際運用収益	—	△ 11	△ 11	—	△ 4	△ 4
購入、売却および決済	△ 65	△ 2,011	△ 2,076	△ 62	△ 492	△ 554
その他	—	—	—	—	—	—
期末残高	81	496	577	19	—	19

海外制度

	金額：百万円	
	3月31日に終了した1年間	
	2017年	2018年
		その他
期首残高	30,758	30,903
実際運用収益	279	2,024
購入、売却および決済	—	—
その他	△ 134	△ 1,639
期末残高	30,903	31,288

トヨタは2019年3月31日に終了する1年間において、退職金制度に対し、国内制度で42,220百万円、海外制度で23,234百万円を拠出する予定です。

今後支払われる年金給付の予想額は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円	
	国内制度	海外制度
2019年	72,756	21,972
2020年	73,891	23,700
2021年	74,890	25,089
2022年	78,254	26,724
2023年	82,433	28,552
2024-2028年	429,821	167,337
合計	812,045	293,374

(3) 退職者に対する退職年金以外の給付債務および休職者に対する給付債務

当社の米国子会社は、適格退職者に対して健康保険および生命保険給付を行っています。さらに、トヨタは、雇用後で退職前の休職者等に対する給付を行っています。これらの給付は、様々な保険会社および健康保険提供機関等を通して行われます。これらの費用は、従業員として勤務する期間にわたって費用認識されます。これらの制度に関連するトヨタの債務額に重要性はありません。

22 デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用しています。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していません。

(1) 公正価値ヘッジ

トヨタは、主に固定金利借入債務を変動金利借入債務に変換するために金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しています。トヨタは、金利の変動によるリスクを管理するために金利スワップ取引を利用しています。金利スワップ取引は、特定の借入取引とひと付きで、もしくは包括的に実行されます。トヨタは、外貨建債務の元本および利息の支払いにおける為替変動リスクをヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用しています。外貨建債務は、外貨建元本および利息を、あらかじめ合意された為替レートおよび金利でそれぞれの機能通貨建債務に変換する金利通貨スワップ取引を同時に実行することによりヘッジされています。

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間における公正価値ヘッジの非有効部分に関連する損益に金額的重要性はありません。公正価値ヘッジに関しては、デリバティブ評価損益のすべての構成要素をヘッジの有効性の評価に含めています。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

トヨタは、為替および金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等を経済的な企業行動の観点から利用していますが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しなかったものがあります。

(3) デリバティブ金融商品の公正価値および損益

2017年3月31日および2018年3月31日現在におけるデリバティブ金融商品の公正価値は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2017年	2018年
デリバティブ資産		
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動資産－前払費用及びその他 投資及びその他の資産－その他	—	154
合計	662	668
	662	822
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動資産－前払費用及びその他 投資及びその他の資産－その他	61,946	46,425
合計	168,292	175,635
	230,238	222,060
先物為替予約・オプション		
流動資産－前払費用及びその他 投資及びその他の資産－その他	12,357	34,922
合計	164	—
	12,521	34,922
デリバティブ資産　総額	243,421	257,804
取引相手との相殺	△ 84,883	△ 97,617
受入担保との相殺	△ 60,021	△ 92,146
デリバティブ資産の連結貸借対照表上の金額	98,517	68,041
デリバティブ負債		
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動負債－その他	△ 64	—
固定負債－その他	—	—
合計	△ 64	—
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動負債－その他	△ 67,091	△ 34,716
固定負債－その他	△ 158,383	△ 158,830
合計	△ 225,474	△ 193,546
先物為替予約・オプション		
流動負債－その他	△ 19,919	△ 3,610
固定負債－その他	—	—
合計	△ 19,919	△ 3,610
デリバティブ負債　総額	△ 245,457	△ 197,156
取引相手との相殺	84,883	97,617
差入担保との相殺	122,231	55,650
デリバティブ負債の連結貸借対照表上の金額	△ 38,343	△ 43,889

2017年3月31日および2018年3月31日現在におけるデリバティブ金融商品の想定元本は次のとおりです。

	金額：百万円	
	3月31日	
	2017年	2018年
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ	40,837	12,643
合計	40,837	12,643
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ	19,459,677	19,895,085
先物為替予約・オプション	2,772,741	2,731,534
合計	22,232,418	22,626,619

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間におけるデリバティブ金融商品およびヘッジ対象の連結損益計算書への影響は次のとおりです。

	金額：百万円			
	3月31日に終了した1年間			
	2017年	2018年	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用(△)	△ 339	1,212		782 △ 227
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用(△)	△ 61,884		42,220	
為替差益<純額>		12,516		30,339
先物為替予約・オプション				
金融費用(△)	2,614		6,442	
為替差益<純額>		81,614		73,115

ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品についても、為替および金利の変動によるリスクをヘッジするために利用しており、対象となる債権債務と経済的なリスクを相殺する関係にあります。

なお、デリバティブ金融商品の取引に関連するキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動からのキャッシュ・フローに含まれています。

(4) 信用リスクに関する偶発条項

トヨタは金融機関との間で国際スワップ・デリバティーズ協会に基づく基本契約を締結しています。この契約には、格付けが特定の水準を下回った場合に、取引相手より契約の清算あるいは資産の提供が求められる偶発条項が含まれています。

2018年3月31日現在において、偶発条項を有し、現金担保考慮後で、純額で負債となっているデリバティブ金融商品の公正価値は2,489百万円です。なお、現金担保として取引相手に提供している資産の公正価値は28,012百万円です。また、2018年3月31日現在において、仮に偶発条項に定められた条件に合致した場合、契約の清算あるいは提供に必要な資産の公正価値は最大で2,489百万円です。

23 その他金融商品

トヨタは通常の事業において生じる金融資産および負債を含む金融商品を保有しています。これらの金融商品は信用度の高い金融機関と取引を行っており、事実上ほとんどの外国通貨による契約は、米ドル、ユーロおよびその他の主要先進国通貨で構成されています。金融商品は、程度の違いはありますが、金融商品の市場価格変動によるマーケット・リスク、および取引の相手側の契約不履行による信用リスクを含んでいます。取引相手が為替関連または金利関連商品の契約上の諸条件を満たすことができないという予期せぬ事象が生じた場合においても、トヨタのリスクはこれら商品の公正価値に限定されます。トヨタは取引相手の契約不履行により損失を被ることになる可能性がありますが、取引相手の性質により重要な損失は見込んでいません。トヨタの金融商品取引の相手側は、一般的に国際的な金融機関であるうえに、トヨタは特定の取引先に対して重要なエクスポート・ジャマーはありません。トヨタはこれらの金融商品に対する全体的な信用リスクに関して、重要性は低いと考えています。

金融商品（有価証券、その他の投資有価証券、関連会社に対する投資及びその他の資産、およびデリバティブ金融商品を除く）の見積公正価値は次のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記28を参照ください。

資産・負債(△)	簿 価	金額：百万円			
		2017年3月31日			
		見積公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金同等物	2,995,075	2,103,469	891,606	—	2,995,075
定期預金	1,082,654	—	1,082,654	—	1,082,654
金融債権＜純額＞合計	14,064,660	—	—	14,226,440	14,226,440
未収入金	436,867	—	—	436,867	436,867
短期借入債務	△ 4,953,682	—	△ 4,953,682	—	△ 4,953,682
長期借入債務					
(1年以内に返済予定の 長期借入債務を含む)	△ 14,179,796	—	△ 12,241,617	△ 2,065,884	△ 14,307,501

資産・負債(△)	簿 価	金額：百万円			
		2018年3月31日			
		見積公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金同等物	3,052,269	2,278,060	774,209	—	3,052,269
定期預金	901,244	—	901,244	—	901,244
金融債権＜純額＞合計	14,508,614	—	—	14,615,409	14,615,409
未収入金	489,338	—	—	489,338	489,338
短期借入債務	△ 5,154,913	—	△ 5,154,913	—	△ 5,154,913
長期借入債務					
(1年以内に返済予定の 長期借入債務を含む)	△ 14,172,025	—	△ 12,265,260	△ 1,940,888	△ 14,206,148

(1) 現金及び現金同等物および定期預金

通常の事業において、ほとんどすべての現金及び現金同等物および定期預金はきわめて流動性が高く、購入時点から満期日までの期間が短期であり、その貸借対照表価額は概ね公正価値です。

現金同等物と定期預金には、譲渡性預金等の継続的に公正価値で測定している資産が含まれています。このうち活発な市場で日々の純資産額の情報が取得可能なマネー・マーケット・ファンドについては、当該価額をもつて公正価値としておりレベル1に分類しています。それ以外はレベル2に分類しています。

(2) 金融債権<純額>

金融債権の公正価値は、期限前返済率、予想信用損失および担保価値など、社内の仮定を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積もっています。非継続的に公正価値で報告される特定の減損処理された金融債権については、担保価値をもとに公正価値測定されています。

金融債権の公正価値は、これらの観測不能なインプットを利用しているため、レベル3に分類されます。

(3) 未収入金

未収入金は、債権認識時点から消滅日までの期間が短期の債権です。その貸借対照表価額は公正価値と近似しており、貸借対照表価額と公正価値の差に重要性はありません。未収入金の公正価値はレベル3に分類されます。

(4) 短期借入債務および長期借入債務

特別目的事業体を通じて行った証券化取引に基づく担保付きの借入金（以下、証券化に基づく借入金という。）を除く、短期借入債務および長期借入債務（1年以内に返済予定の長期借入債務を含む）の公正価値は、類似した負債をトヨタが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積もっています。当該観測可能なインプットの利用により、公正価値はレベル2に分類されます。

証券化に基づく借入金の公正価値は、直近の市場レートおよび支払期日が類似する債務の信用スプレッドに基づいて見積られます。また、トヨタは証券化された原債権に対して支払われるキャッシュ・フローのタイミングを見積もるために、期限前返済率や予想信用損失など、社内の仮定も用います。証券化に基づく借入金の公正価値については、これらの観測不能なインプットを利用しているため、レベル3に分類されます。なお、当該借入金については注記12を参照ください。

24 リース契約

トヨタは、一部の資産をキャピタル・リースおよびオペレーティング・リースにより使用しています。

キャピタル・リースに該当するリース資産の内容は次のとおりです。

資産の種類	金額：百万円	
	3月31日	
	2017年	2018年
建物	18,775	17,934
機械装置	29,630	31,217
控除：減価償却累計額	△ 28,703	△ 30,853
	19,702	18,298

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間のキャピタル・リースに係る償却費は、それぞれ4,586百万円および5,541百万円です。

キャピタル・リースのもとにおける将来最低支払リース料の2018年3月31日現在の総額および現在価値は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
2019年	6,645
2020年	3,892
2021年	2,276
2022年	1,921
2023年	1,801
2024年以降	8,933
最低支払リース料総額	25,468
控除：利息相当額	△ 4,842
最低支払リース料現在価値	20,626
控除：短期債務	△ 5,796
長期キャピタル・リース債務	14,830

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間のオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ92,321百万円および112,934百万円です。

2018年3月31日現在における当初解約不能期間または残存解約不能期間が1年以上の土地、建物および器具等に係るオペレーティング・リースの最低賃借料は次のとおりです。

3月31日に終了する各年度	金額：百万円
2019年	14,296
2020年	11,375
2021年	9,422
2022年	8,403
2023年	7,247
2024年以降	26,106
将来の最低賃借料合計	76,849

25 契約債務および偶発債務ならびに将来の事業に影響を与えるリスクの集中

2018年3月31日現在の有形固定資産およびその他の資産ならびにサービスの購入に関する契約債務は、368,483百万円です。

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり、販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っています。保証期間は2018年3月31日現在において1ヶ月から35年に渡っており、これは割賦債務の弁済期間と一致するよう設定されていますが、一般的に、製品の利用可能期間よりも短い期間となっています。顧客が必要な支払いを行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する責任が発生します。

将来の潜在的保証支払額は、2018年3月31日現在、最大で2,830,749百万円です。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、2018年3月31日現在の残高は、6,901百万円です。保証債務を履行した場合、トヨタは、保証の対象となった主たる債務を負っている顧客から保証支払額を回収する権利を有します。

トヨタは、トヨタ車の安全性について潜在的問題がある場合に適宜リコール等の市場処置（セーフティ・キャンペーンを含む）を発表しています。2009年以降、トヨタは、アクセルペダルがフロアマットに引っ掛かり戻らなくなる問題に関するセーフティ・キャンペーンおよびアクセルペダルの不具合に関するリコールを発表しました。2014年3月、トヨタは、意図せぬ加速に関するニューヨーク州南部地区連邦検事局（以下、連邦検事局という。）の調査について、起訴猶予契約を締結しました。起訴猶予契約は、トヨタの安全関連の情報提供に関する社内規則や手順、車両事故情報の社内展開プロセス、一定の技術報告書の作成や展開のプロセスに関して確認する独立モニターを設けていましたが、2017年8月、起訴猶予契約およびモニタリングは終了し、2017年10月、起訴猶予契約に関連する起訴は取り下げられました。

意図せぬ加速に関する個別的人身傷害や死亡に関わる製造物責任訴訟は、複数の統合訴訟として連邦裁判所または州裁判所に、または個別訴訟として様々な州の裁判所に係属中です。このうち連邦統合訴訟およびカリフォルニア州の統合訴訟の判事は、係属中の製造物責任訴訟について、集中和解手続に入ることを承認しました。この集中和解手続に基づいて、連邦統合訴訟およびカリフォルニア州の統合訴訟に関するすべての訴訟は当事者双方にとつて受け入れられる条件で解決できるかどうかの評価が完了するまで手続が停止されます。集中和解手続完了後に解決していない訴訟はその後文書開示手続、そして公判に進みます。トヨタは、その他の州の統合訴訟および個別の製造物責任訴訟における原告に対しても、集中和解手続の実施を提案しました。

フロリダ州南地区連邦地方裁判所で、タカタや他の自動車メーカーに対して提起された類似訴訟とともに、多管轄係属訴訟に併合されたタカタ製エアバッグインフレーター（膨張装置）が欠陥との主張に基づく経済的損失に関する33件の米国集団訴訟で、トヨタは被告として名前を挙げられていました。トヨタは、経済的損失に関する米国集団訴訟につき原告と和解合意に至り、裁判所は2017年10月31日に当該和解を承認しましたが、一部の原告が上訴したため訴訟は係属中です。トヨタと他の自動車メーカーは、メキシコ、カナダ、オーストラリアおよびイスラエルの集団訴訟および米国の州や属領による訴訟でも名前を挙げられています。これらの訴訟は係属中です。

トヨタは、米国環境保護局およびカリフォルニア州大気資源局に対し、排ガス不具合情報の報告要請における手続上の齟齬を解消すべく、排ガス部品の市場処置実施率の更新および排ガス関連不具合に関するその他の報告等について、自主届出を行いました。トヨタは、当該報告案件について米国環境保護局および連邦検事局民事部と協議を行っています。米国環境保護局および連邦検事局民事部は、当該報告案件について追加情報を要請しており、トヨタは当該要請に協力しています。

この他にも、トヨタに対して、米国における人身傷害や死亡に関わる訴訟および請求を含む、様々な訴訟や請求があり、また、トヨタは行政調査の対象となる場合もあります。

トヨタは、上述の訴訟等について見積計上した金額以上の合理的な可能性がある損失の範囲を現時点で予測することはできません。その理由は以下のとおりです。（1）多くの訴訟手続が証拠収集の段階にあること、（2）関連する多くの事実関係が確定される必要があること、（3）申し立ての法的根拠および性質が不明であること、（4）申し立てや上訴に対する今後の裁判所の判断が不明であること、（5）同種の他の案件の結果が様々で、意味ある指針となるような十分な類似性を見出せないことによります。現時点でトヨタにとって利用可能な情報に基づき、トヨタは、上述の訴訟等について見積計上した金額以上の損失が生じたとしても、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えています。

当社の大部分の従業員は労働協約のもとで勤務していますが、現行の協約の有効期間は2020年12月31日に終了する予定です。

26 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っています。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、2 BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っています。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を行っています。その他セグメントでは、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。

以下は、2017年3月31日および2018年3月31日現在あるいは同日に終了した各1年間におけるトヨタの事業別セグメント、所在地別および海外売上高に関する情報です。

【事業別セグメント情報】

前連結会計年度（2017年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	25,032,229	1,783,697	781,267	—	27,597,193
セグメント間の内部売上高	49,618	39,903	539,785	△ 629,306	—
計	25,081,847	1,823,600	1,321,052	△ 629,306	27,597,193
営業費用	23,388,874	1,601,172	1,239,725	△ 626,950	25,602,821
営業利益	1,692,973	222,428	81,327	△ 2,356	1,994,372
総資産	16,156,496	22,507,613	2,170,498	7,915,579	48,750,186
持分法適用会社に対する投資	2,745,437	9,792	—	90,193	2,845,422
減価償却費	912,797	671,155	26,998	—	1,610,950
資本的支出	1,293,564	2,182,149	53,710	12,014	3,541,437

当連結会計年度（2018年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	26,347,229	1,959,234	1,073,047	—	29,379,510
セグメント間の内部売上高	50,711	57,774	573,071	△ 681,556	—
計	26,397,940	2,017,008	1,646,118	△ 681,556	29,379,510
営業費用	24,386,805	1,731,462	1,545,306	△ 683,925	26,979,648
営業利益	2,011,135	285,546	100,812	2,369	2,399,862
総資産	17,054,209	23,055,981	2,178,118	8,019,941	50,308,249
持分法適用会社に対する投資	3,054,583	11,713	—	96,415	3,162,711
減価償却費	976,735	723,061	34,237	—	1,734,033
資本的支出	1,381,122	2,166,805	62,447	△ 11,667	3,598,707

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

トヨタは自動車等の非金融ビジネス（以下、自動車等という。）および金融ビジネスに関してセグメント別財務諸表情報を作成しています。

(1) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
（自動車等）		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,257,064	2,390,524
有価証券	1,439,944	1,546,459
受取手形及び売掛金 <貸倒引当金控除後>	2,191,594	2,304,676
たな卸資産	2,388,394	2,539,497
前払費用及びその他	1,988,016	1,818,687
流動資産合計	10,265,012	10,599,843
投資及びその他の資産	11,276,128	11,861,394
有形固定資産	5,700,818	5,901,958
資産合計	27,241,958	28,363,195
（金融）		
流動資産		
現金及び現金同等物	738,011	661,745
有価証券	381,654	221,901
金融債権＜純額＞	6,196,649	6,348,306
前払費用及びその他	831,924	957,122
流動資産合計	8,148,238	8,189,074
長期金融債権＜純額＞	9,012,222	9,481,618
投資及びその他の資産	850,862	1,019,574
有形固定資産	4,496,291	4,365,715
資産合計	22,507,613	23,055,981
（消去）		
資産の部消去計	△ 999,385	△ 1,110,927
（連結）		
資産合計	48,750,186	50,308,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
(自動車等)		
流動負債		
短期借入債務	669,947	541,968
1年以内に返済予定の長期借入債務	196,227	179,994
支払手形及び買掛金	2,540,078	2,556,393
未払費用	3,038,218	2,980,981
未払法人税等	203,101	429,616
その他	1,512,662	1,797,724
流動負債合計	8,160,233	8,486,676
固定負債		
長期借入債務	590,366	642,691
未払退職・年金費用	890,684	917,133
その他	1,206,427	1,111,843
固定負債合計	2,687,477	2,671,667
負債合計	10,847,710	11,158,343
(金融)		
流動負債		
短期借入債務	4,605,389	4,929,478
1年以内に返済予定の長期借入債務	4,129,005	4,053,538
支払手形及び買掛金	33,283	40,251
未払費用	117,773	145,127
未払法人税等	20,473	32,711
その他	833,813	870,634
流動負債合計	9,739,736	10,071,739
固定負債		
長期借入債務	9,491,504	9,574,118
未払退職・年金費用	14,386	14,049
その他	987,289	678,858
固定負債合計	10,493,179	10,267,025
負債合計	20,232,915	20,338,764
(消去) 負債の部消去計	△ 999,392	△ 1,110,934
(連結) 負債合計	30,081,233	30,386,173
純資産の部		
(連結) 中間資本	485,877	491,974
(連結) 株主資本合計	17,514,812	18,735,982
(連結) 非支配持分	668,264	694,120
(連結) 資本合計	18,183,076	19,430,102
(連結) 純資産合計	18,668,953	19,922,076
(連結) 負債純資産合計	48,750,186	50,308,249

(注) 自動車等セグメントは全社資産を含んでいます。

(2) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2018年3月31日に 終了した1年間)
(自動車等)		
売上高	25,845,453	27,448,165
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	24,068,841	25,334,812
売上原価	21,557,194	22,613,450
販売費及び一般管理費	2,511,647	2,721,362
営業利益	1,776,612	2,113,353
その他の収益・費用(△)＜純額＞	200,370	222,326
税金等調整前当期純利益	1,976,982	2,335,679
法人税等	562,452	738,763
持分法投資損益	360,130	467,718
非支配持分控除前当期純利益	1,774,660	2,064,634
非支配持分帰属損益	△ 89,337	△ 89,533
当社株主に帰属する当期純利益	1,685,323	1,975,101
(金融)		
売上高	1,823,600	2,017,008
売上原価並びに販売費及び 一般管理費	1,601,172	1,731,462
売上原価	1,221,268	1,320,348
販売費及び一般管理費	379,904	411,114
営業利益	222,428	285,546
その他の収益・費用(△)＜純額＞	△ 5,618	△ 794
税金等調整前当期純利益	216,810	284,752
法人税等	66,583	△ 234,356
持分法投資損益	1,930	2,365
非支配持分控除前当期純利益	152,157	521,473
非支配持分帰属損益	△ 6,518	△ 2,589
当社株主に帰属する当期純利益	145,639	518,884
(消去)		
当社株主に帰属する当期純利益消去	147	△ 2
(連結)		
当社株主に帰属する当期純利益	1,831,109	2,493,983

(3) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2018年3月31日に 終了した1年間)
(自動車等)		
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	1,774,660	2,064,634
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益の調整		
減価償却費	939,795	1,010,972
貸倒引当金繰入額	6,519	△ 74
退職・年金費用<支払額控除後>	21,796	5,027
固定資産処分損	30,461	35,010
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	4,422	459
繰延税額	△ 59,668	64,143
持分法投資損益	△ 360,130	△ 467,718
資産及び負債の増減ほか	206,455	205,434
営業活動から得た現金<純額>	2,564,310	2,917,887
投資活動からのキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 1,206,738	△ 1,276,788
賃貸資産の購入	△ 152,550	△ 155,114
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	40,189	70,755
賃貸資産の売却	72,659	63,402
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 2,104,202	△ 2,273,805
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	1,435,267	1,762,189
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	44,274	△ 576
投資及びその他の資産の増減ほか	582,649	260,015
投資活動に使用した現金<純額>	△ 1,288,452	△ 1,549,922
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	111,727	212,387
長期借入債務の返済	△ 82,840	△ 170,072
短期借入債務の増加・減少(△)	51,523	△ 122,222
当社種類株主への配当金支払額	△ 3,697	△ 6,194
当社普通株主への配当金支払額	△ 634,475	△ 620,698
非支配持分への配当金支払額	△ 63,936	△ 63,764
自己株式の取得(△)及び処分ほか	△ 703,986	△ 447,818
財務活動に使用した現金<純額>	△ 1,325,684	△ 1,218,381
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 11,262	△ 16,124
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	△ 61,088	133,460
現金及び現金同等物期首残高	2,318,152	2,257,064
現金及び現金同等物期末残高	2,257,064	2,390,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2018年3月31日に 終了した1年間)
(金融)		
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	152,157	521,473
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前当期純利益の調整		
減価償却費	671,155	723,061
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	92,147	76,143
退職・年金費用<支払額控除後>	1,457	△ 741
固定資産処分損	212	279
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	2,651	387
繰延税額	6,504	△ 302,103
持分法投資損益	△ 1,930	△ 2,365
資産及び負債の増減ほか	103,840	299,709
営業活動から得た現金<純額>	1,028,193	1,315,843
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 22,894,114	△ 25,153,088
金融債権の回収及び売却	22,006,010	24,117,335
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 17,140	△ 14,329
賃貸資産の購入	△ 2,165,009	△ 2,152,476
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	1,049	1,065
賃貸資産の売却	1,165,619	1,147,870
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 412,806	△ 779,111
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	466,274	761,349
投資及びその他の資産の増減ほか	△ 60,345	△ 106,597
投資活動に使用した現金<純額>	△ 1,910,462	△ 2,177,982
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	4,541,541	4,666,579
長期借入債務の返済	△ 3,773,644	△ 4,314,294
短期借入債務の増加	233,331	461,052
財務活動から得た現金<純額>	1,001,228	813,337
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 2,224	△ 27,464
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	116,735	△ 76,266
現金及び現金同等物期首残高	621,276	738,011
現金及び現金同等物期末残高	738,011	661,745

(連結)		
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 13,486	△ 43,588
現金及び現金同等物純増加額	55,647	57,194
現金及び現金同等物期首残高	2,939,428	2,995,075
現金及び現金同等物期末残高	2,995,075	3,052,269

【所在地別情報】

前連結会計年度（2017年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客への売上高	8,798,903	10,033,419	2,517,601	4,279,617	1,967,653	—	27,597,193
所在地間の内部売上高	6,031,965	205,672	163,438	540,204	193,421	△7,134,700	—
計	14,830,868	10,239,091	2,681,039	4,819,821	2,161,074	△7,134,700	27,597,193
営業費用	13,628,623	9,927,897	2,693,283	4,384,642	2,102,380	△7,134,004	25,602,821
営業利益・損失(△)	1,202,245	311,194	△ 12,244	435,179	58,694	△ 696	1,994,372
総資産	14,791,969	17,365,237	2,846,469	4,486,021	2,819,935	6,440,555	48,750,186
長期性資産	3,376,157	5,274,928	313,182	828,619	404,223	—	10,197,109

当連結会計年度（2018年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客への売上高	9,273,672	10,347,266	2,940,243	4,497,374	2,320,955	—	29,379,510
所在地間の内部売上高	6,751,172	227,144	244,981	650,765	132,344	△8,006,406	—
計	16,024,844	10,574,410	3,185,224	5,148,139	2,453,299	△8,006,406	29,379,510
営業費用	14,364,926	10,435,511	3,110,198	4,714,940	2,340,636	△7,986,563	26,979,648
営業利益	1,659,918	138,899	75,026	433,199	112,663	△ 19,843	2,399,862
総資産	15,797,024	16,936,704	3,346,179	4,893,582	2,986,661	6,348,099	50,308,249
長期性資産	3,511,663	5,179,139	359,355	797,435	420,081	—	10,267,673

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

売上高は、外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されています。

売上高および長期性資産について、「その他」に含まれている国で個別に金額的重要性のある国はありません。

全社資産は主に、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物ならびに市場性ある有価証券で構成されており、2017年3月31日および2018年3月31日現在の残高は、それぞれ9,177,953百万円および9,386,399百万円です。

事業別セグメント間もしくは所在地間取引は、通常の業務上行う取引条件で行っています。報告セグメントの損益を測定するにあたって、営業利益は売上高から営業費用を控除したものとして計算しています。

【海外売上高】

以下は、2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間におけるトヨタの本邦以外の国または地域における売上高です。

トヨタは、米国会計基準で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該情報を開示しています。

前連結会計年度（2017年3月31日に終了した1年間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	10,054,431	2,341,364	4,414,236	3,923,621	20,733,652
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	27,597,193
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.4	8.5	16.0	14.2	75.1

当連結会計年度（2018年3月31日に終了した1年間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	10,403,647	2,730,915	4,793,110	4,186,666	22,114,338
連結売上高(百万円)	—	—	—	—	29,379,510
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.4	9.3	16.3	14.3	75.3

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

27 1株当たり情報

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間の基本および希薄化後1株当たり当社普通株主に帰属する当期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	金額：百万円	単位：千株	
	当社株主に 帰属する 当期純利益	加重平均 普通株式数	1株当たり当社 普通株主に帰属する 当期純利益
2017年3月31日に終了した1年間：			
当社株主に帰属する当期純利益	1,831,109		
中間資本の増価	△ 4,849		
当社種類株主への配当金	△ 4,946		
基本1株当たり		1,821,314	3,008,088
当社普通株主に帰属する当期純利益			605円47銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	9,795	47,100	
希薄化効果を有するストックオプション	△ 6	638	
希薄化後1株当たり		1,831,103	3,055,826
当社普通株主に帰属する当期純利益			599円22銭
2018年3月31日に終了した1年間：			
当社株主に帰属する当期純利益	2,493,983		
中間資本の増価	△ 4,849		
当社種類株主への配当金	△ 7,442		
基本1株当たり		2,481,692	2,947,365
当社普通株主に帰属する当期純利益			842円00銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	12,291	47,100	
希薄化効果を有するストックオプション	△ 4	301	
希薄化後1株当たり		2,493,979	2,994,766
当社普通株主に帰属する当期純利益			832円78銭

トヨタは、米国会計基準で要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示しています。

2017年3月31日および2018年3月31日現在における1株当たり株主資本は次のとおりです。

なお、1株当たり株主資本は、連結貸借対照表の株主資本を期末発行済株式数（自己株式を除く）で除すことにより計算しています。

	金額：百万円	単位：千株	
	株主資本	期末発行済 普通株式数（自己 株式を除く）	1株当たり 株主資本
2017年3月31日			
	17,514,812	2,974,723	5,887円88銭
2018年3月31日			
	18,735,982	2,909,924	6,438円65銭

28 公正価値測定

トヨタは米国会計基準に基づき、公正価値をその測定に用いた情報によって以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1

活発な市場における同一資産および負債の市場価格

レベル2

活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、もしくは市場価格以外の観測可能な市場情報を基に測定した評価額

レベル3

報告企業自身の仮定を使用した、観測不能な情報を基に測定した評価額

2017年3月31日および2018年3月31日現在において、トヨタが継続的に公正価値で測定している資産および負債は次のとおりです。なお、公正価値のレベル間振替えは、各連結会計年度末に認識されています。

	金額：百万円			
	2017年3月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	41,876	891,606	—	933,482
定期預金	—	600,000	—	600,000
有価証券及び その他の投資有価証券				
公社債	4,797,499	1,079,385	8,947	5,885,831
株式	2,686,934	—	—	2,686,934
その他	18,191	73,246	—	91,437
純資産価値で測定された投資	—	—	—	735,131
デリバティブ金融商品	—	243,334	87	243,421
合計	7,544,500	2,887,571	9,034	11,176,236

負債：	金額：百万円			
	2017年3月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
デリバティブ金融商品	—	△ 237,848	△ 7,609	△ 245,457
合計	—	△ 237,848	△ 7,609	△ 245,457

	金額：百万円			
	2018年3月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	44,897	774,209	—	819,106
定期預金	—	400,000	—	400,000
有価証券及び その他の投資有価証券				
公社債	4,778,019	1,523,227	7,488	6,308,734
株式	2,582,115	—	—	2,582,115
その他	169,282	50,746	—	220,028
純資産価値で測定された投資	—	—	—	516,951
デリバティブ金融商品	—	257,795	9	257,804
合計	7,574,313	3,005,977	7,497	11,104,738

負債：	金額：百万円			
	2018年3月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
デリバティブ金融商品	—	△ 194,935	△ 2,221	△ 197,156
合計	—	△ 194,935	△ 2,221	△ 197,156

(注) 実務上の簡便法を用いて純資産価値（またはそれに準ずるもの）で公正価値を測定する特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類していません。

上記の資産および負債の概要、ならびに公正価値を測定するために用いた評価手法および主要な情報は次のとおりです。

(1) 現金同等物および定期預金

現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内のマネー・マーケット・ファンド等から構成されています。レベル2の現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内の譲渡性預金等から構成され、主に取引市場金利等に基づいて公正価値測定されています。定期預金は、契約上の満期が3ヶ月超の譲渡性預金であり、主に取引市場金利等に基づいて公正価値測定されています。

(2) 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、公社債および株式等から構成されています。公社債には国債等が含まれ、2017年3月31日および2018年3月31日現在、その構成割合は、それぞれ国内債券28%、米国・欧州などの海外債券72%、および国内債券16%、米国・欧州などの海外債券84%となっており、株式はそれぞれ92%および93%が日本市場の上場株式です。これらは主に、それぞれ同一資産の市場価格により測定しています。「その他」には投資信託等が含まれ、主に類似資産の市場価格または活発でない市場における同一資産の市場価格により測定しています。これらの資産の公正価値はレベル2に区分しています。

(3) デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品の概要については、注記22を参照ください。デリバティブ金融商品は主に、金利、為替レートなどの観測可能な市場情報および契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて測定しており、測定に重要な判断を必要としません。これらのデリバティブ金融商品はレベル2に分類しています。観測可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により測定し、観測可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証しています。これらのデリバティブ金融商品はレベル3に分類しています。また、倒産確率などを用い、取引相手およびトヨタの信用リスクを考慮して測定しています。

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間において、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定している資産および負債の変動の内訳は次のとおりです。

金額：百万円			
2017年3月31日に終了した1年間			
有価証券及び その他の 投資有価証券	デリバティブ 金融商品	合計	
期首残高	10,334	2,849	13,183
損益：			
損益計上額	△ 16	△ 7,310	△ 7,326
その他の包括利益・ 損失(△)計上額	60	—	60
購入および発行	1,126	—	1,126
決済	△ 2,282	△ 2,693	△ 4,975
その他	△ 275	△ 368	△ 643
期末残高	8,947	△ 7,522	1,425

金額：百万円			
2018年3月31日に終了した1年間			
有価証券及び その他の 投資有価証券	デリバティブ 金融商品	合計	
期首残高	8,947	△ 7,522	1,425
損益：			
損益計上額	17	805	822
その他の包括利益・ 損失(△)計上額	△ 12	—	△ 12
購入および発行	3,860	—	3,860
決済	△ 4,739	4,320	△ 419
その他	△ 585	185	△ 400
期末残高	7,488	△ 2,212	5,276

なお、有価証券及びその他の投資有価証券、デリバティブ金融商品の損益計上額は、連結損益計算書上、それぞれ、「その他<純額>」および「金融費用」に含めて計上しています。

上記のデリバティブ金融商品は、資産と負債(△)を合計して純額で表示しています。2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間における「その他」には、外貨換算調整額が含まれています。

2018年3月31日現在、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定している資産および負債に重要性はありません。

特定の資産および負債は非継続的に公正価値で測定されます。

2017年3月31日および2018年3月31日に終了した各1年間において、トヨタは特定の金融債権等を担保価値を基にそれぞれ47,999百万円および45,492百万円の公正価値で測定し、それぞれ2,405百万円の利益および4,190百万円の損失を認識しました。当該公正価値はレベル3に分類されています。当該公正価値の評価手法等については注記23を参照ください。なお、レベル3に分類されたこれらの資産に重要性はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記13に記載しています。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記13に記載しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,047,606	14,191,207	21,796,974	29,379,510
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	679,348	1,252,173	2,003,113	2,620,429
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	613,056	1,071,328	2,013,177	2,493,983
基本1株当たり 当社普通株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	205.05	359.55	677.95	842.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本1株当たり 当社普通株主に帰属する 四半期純利益 (円)	205.05	154.28	319.01	163.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,117,333	1,126,284
売掛金	※1 1,039,409	※1 1,089,012
有価証券	2,323,544	2,257,697
商品及び製品	176,635	186,424
仕掛品	89,722	83,896
原材料及び貯蔵品	127,378	145,284
短期貸付金	※1 551,653	※1 807,742
繰延税金資産	517,258	529,136
その他	※1 666,889	※1 777,181
貸倒引当金	△22,800	△7,300
流動資産合計	6,587,025	6,995,360
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	358,822	357,554
構築物（純額）	40,427	43,924
機械及び装置（純額）	275,811	296,593
車両運搬具（純額）	20,266	21,911
工具、器具及び備品（純額）	93,547	92,118
土地	403,936	416,569
建設仮勘定	142,700	150,973
有形固定資産合計	1,335,512	1,379,645
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,094,102	※2 6,489,523
関係会社株式・出資金	2,331,461	2,354,955
長期貸付金	※1 137,264	※1 190,889
その他	※1 135,200	※1 156,328
貸倒引当金	△28,400	△44,400
投資その他の資産合計	8,669,629	9,147,296
固定資産合計	10,005,141	10,526,942
資産合計	16,592,167	17,522,303

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	42
電子記録債務	※1 264,600	※1 281,173
買掛金	※1 800,980	※1 869,102
短期借入金	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
未払金	※1 436,572	※1 452,054
未払法人税等	26,500	249,842
未払費用	※1 678,527	※1 576,891
預り金	※1 781,486	※1 915,224
製品保証引当金	838,975	901,486
役員賞与引当金	887	1,215
その他	※1 39,866	※1 34,676
流動負債合計	3,988,396	4,381,709
固定負債		
社債	270,000	290,000
退職給付引当金	330,343	340,706
繰延税金負債	374,730	312,866
その他	※1 262,913	※1 156,072
固定負債合計	1,237,987	1,099,645
負債合計	5,226,383	5,481,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,401	635,401
資本剰余金		
資本準備金	655,322	655,322
その他資本剰余金	—	2,207
資本剰余金合計	655,322	657,530
利益剰余金		
利益準備金	99,454	99,454
その他利益剰余金		
特別償却準備金	741	676
固定資産圧縮積立金	11,202	11,097
別途積立金	6,340,926	6,340,926
繰越利益剰余金	3,731,606	4,964,198
利益剰余金合計	10,183,931	11,416,352
自己株式	△1,613,590	△2,063,061
株主資本合計	9,861,065	10,646,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,503,811	1,394,518
評価・換算差額等合計	1,503,811	1,394,518
新株予約権	906	205
純資産合計	11,365,784	12,040,947
負債純資産合計	16,592,167	17,522,303

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	※1 11,476,343	※1 12,201,443
売上原価	※1 9,164,838	※1 9,599,363
売上総利益	2,311,505	2,602,080
販売費及び一般管理費	※2 1,474,301	※2 1,344,536
営業利益	837,204	1,257,543
営業外収益		
受取利息	43,216	61,375
受取配当金	770,291	802,702
その他	193,060	155,378
営業外収益合計	※1 1,006,567	※1 1,019,456
営業外費用		
支払利息	5,994	5,884
その他	※3 36,040	※3 32,974
営業外費用合計	※1 42,035	※1 38,859
経常利益	1,801,736	2,238,140
税引前当期純利益	1,801,736	2,238,140
法人税、住民税及び事業税	305,000	404,900
法人税等調整額	△33,174	△26,072
法人税等合計	271,825	378,827
当期純利益	1,529,911	1,859,312

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	635,401	655,322	—	655,322	99,454	913	11,293	6,340,926
当期変動額								
特別償却準備金の積立						93		
特別償却準備金の取崩						△265		
固定資産圧縮積立金の 積立							1	
固定資産圧縮積立金の 取崩							△91	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			26,060	26,060				
自己株式の消却			△408,975	△408,975				
利益剰余金から 資本剰余金への振替			382,914	382,914				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△172	△90	—
当期末残高	635,401	655,322	—	655,322	99,454	741	11,202	6,340,926

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計		
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計				
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計								
当期首残高	3,222,521	9,675,108	△1,611,555	9,354,277	1,503,605	1,503,605	1,560	10,859,443		
当期変動額										
特別償却準備金の積立	△93	—		—				—		
特別償却準備金の取崩	265	—		—				—		
固定資産圧縮積立金の 積立	△1	—		—				—		
固定資産圧縮積立金の 取崩	91	—		—				—		
剰余金の配当	△638,173	△638,173		△638,173				△638,173		
当期純利益	1,529,911	1,529,911		1,529,911				1,529,911		
自己株式の取得			△700,210	△700,210				△700,210		
自己株式の処分			289,199	315,260				315,260		
自己株式の消却			408,975	—				—		
利益剰余金から 資本剰余金への振替	△382,914	△382,914		—				—		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					206	206	△653	△447		
当期変動額合計	509,085	508,823	△2,035	506,787	206	206	△653	506,340		
当期末残高	3,731,606	10,183,931	△1,613,590	9,861,065	1,503,811	1,503,811	906	11,365,784		

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金				
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
当期首残高	635,401	655,322	—	655,322	99,454	741	11,202	6,340,926
当期変動額								
特別償却準備金の積立						194		
特別償却準備金の取崩						△259		
固定資産圧縮積立金の 積立							1	
固定資産圧縮積立金の 取崩							△106	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			2,207	2,207				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	2,207	2,207	—	△65	△105	—
当期末残高	635,401	655,322	2,207	657,530	99,454	676	11,097	6,340,926

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計		
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計				
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計								
当期首残高	3,731,606	10,183,931	△1,613,590	9,861,065	1,503,811	1,503,811	906	11,365,784		
当期変動額										
特別償却準備金の積立	△194	—		—				—		
特別償却準備金の取崩	259	—		—				—		
固定資産圧縮積立金の 積立	△1	—		—				—		
固定資産圧縮積立金の 取崩	106	—		—				—		
剰余金の配当	△626,891	△626,891		△626,891				△626,891		
当期純利益	1,859,312	1,859,312		1,859,312				1,859,312		
自己株式の取得			△500,157	△500,157				△500,157		
自己株式の処分			50,686	52,894				52,894		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△109,293	△109,293	△701	△109,994		
当期変動額合計	1,232,591	1,232,421	△449,470	785,158	△109,293	△109,293	△701	675,163		
当期末残高	4,964,198	11,416,352	△2,063,061	10,646,223	1,394,518	1,394,518	205	12,040,947		

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準……………原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

評価方法……………一部を除き総平均法

2 有形固定資産の減価償却の方法……………定率法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しています。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款および法令等に従い、過去の実績を基礎にして計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員（既に退職した者を含む）の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しています。

4 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理……………税抜方式

(2) 連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表関係)

1 ※ 1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	1,707,808百万円	2,058,933百万円
長期金銭債権	139,931	209,268
短期金銭債務	1,764,505	1,951,746
長期金銭債務	248,630	139,490

※ 2 担保に供している資産及び担保に係る債務

前事業年度 (2017年3月31日)

担保に供している資産		担保に係る債務	
内容	期末帳簿価額	内容	期末残高
投資有価証券	13,721百万円	輸入貨物に係わる税金延納保証金	13,600百万円
計	13,721	計	13,600

当事業年度 (2018年3月31日)

担保に供している資産		担保に係る債務	
内容	期末帳簿価額	内容	期末残高
投資有価証券	13,654百万円	輸入貨物に係わる税金延納保証金	13,600百万円
計	13,654	計	13,600

2 保証債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)	
アルゼンチントヨタ(株)の 銀行借入に対する債務保 証	17,293百万円	アルゼンチントヨタ(株)の 銀行借入に対する債務保 証	
計	17,293	計	2,042

3 輸出手形割引高

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	5,961百万円	4,647百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(1) 売上高	7,021,025百万円	(1) 売上高	7,858,118百万円
(2) 仕入高	5,088,772	(2) 仕入高	5,480,748
(3) 営業取引以外の取引高	875,752	(3) 営業取引以外の取引高	893,651

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
運賃諸掛	213,799百万円	226,401百万円
販売費	114,212	121,945
製品保証引当金繰入額	417,400	135,078
給料及び手当	173,593	196,627
無償修理費	181,929	258,990
おおよその割合		
販売費に属する費用	28.0%	33.7%
一般管理費に属する費用	72.0	66.3

※3 固定資産処分損

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	969百万円	1,050百万円
機械及び装置	3,613	2,492
車両運搬具	2,106	2,787
工具、器具及び備品	626	960
その他	870	1,155
計	8,186	8,445

主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の処分によるものです。

主として製品の改良、変更に伴う専用型・治具・機械等の処分によるものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末 (2017年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	61,897	387,797	325,899
関連会社株式	392,150	2,864,763	2,472,613

当事業年度末 (2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	61,897	394,131	332,233
関連会社株式	387,838	3,111,955	2,724,116

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(百万円)

区分	前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
子会社株式	1,574,911	1,574,132
関連会社株式	102,950	109,769

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	252,581百万円	270,986百万円
有価証券	231,148	230,786
未払費用	191,216	166,460
退職給付引当金	85,068	86,130
償却資産	65,336	70,523
繰延資産	24,329	25,139
その他	123,842	141,546
繰延税金資産小計	973,524	991,573
評価性引当額	△ 253,804	△ 245,856
繰延税金資産合計	719,719	745,716
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 572,055	△ 524,386
固定資産圧縮積立金	△ 4,816	△ 4,769
その他	△ 319	△ 290
繰延税金負債合計	△ 577,191	△ 529,446
繰延税金資産の純額	142,527	216,269

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率		
(調整)	30.3%	30.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 11.5%	△ 9.7%
外国源泉税	1.5%	1.1%
試験研究費税額控除	△ 4.6%	△ 3.5%
外国税額控除	△ 0.2%	△ 0.2%
評価性引当額	0.0%	△ 0.4%
その他	△ 0.5%	△ 0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1%	16.9%

(重要な後発事象)

1 自己株式取得

当社は、2018年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、普通株式の自己株式取得に係る事項を決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得に係る事項の内容

- ・取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ・取得しうる株式の数 : 55,000,000株（上限）
- ・株式の取得価額の総額 : 300,000百万円（上限）
- ・取得方法 : 信託方式による市場買付
- ・取得期間 : 2018年5月16日から2018年9月28日まで

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	358,822	30,337	1,233	30,370	357,554	954,866
	構築物	40,427	8,275	81	4,696	43,924	193,958
	機械及び装置	275,811	154,266	3,027	130,457	296,593	2,045,358
	車両運搬具	20,266	18,825	3,167	14,013	21,911	97,140
	工具、器具及び備品	93,547	48,132	1,292	48,267	92,118	463,889
	土地	403,936	16,861	4,228	—	416,569	—
	建設仮勘定	142,700	304,574	296,301	—	150,973	—
計		1,335,512	581,272	309,332	227,807	1,379,645	3,755,212
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定

機械及び装置関係	153,122百万円	工具、器具及び備品関係	50,279百万円
建物及び構築物関係	48,725百万円	土地関係	36,255百万円
車両運搬具関係	16,191百万円		

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定

機械及び装置関係	152,640百万円	工具、器具及び備品関係	45,726百万円
土地関係	42,360百万円	建物及び構築物関係	39,472百万円
車両運搬具関係	16,101百万円		

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	51,200	51,700	51,200	51,700
製品保証引当金	838,975	135,078	72,567	901,486
役員賞与引当金	887	1,215	887	1,215

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。